



# 持続可能な都市経営「SDGs未来都市がまくら」の創造

『世界に誇れる持続可能なまち』を目指す古都鎌倉の新たな挑戦！



## 神奈川県鎌倉市





# 鎌倉リサイクレーションの仕組

**共創都市**  
**『かまくら』**  
Co-creation Town  
KAMAKURA

**環境**  
(環境負荷軽減・イメーリアップ)

**行政**



**化粧品メーカー**  
**江ノ電**



**市民・NPO**



**経済**  
(CSV・持続的发展)



**社会**

(ジブングト化・つながり)

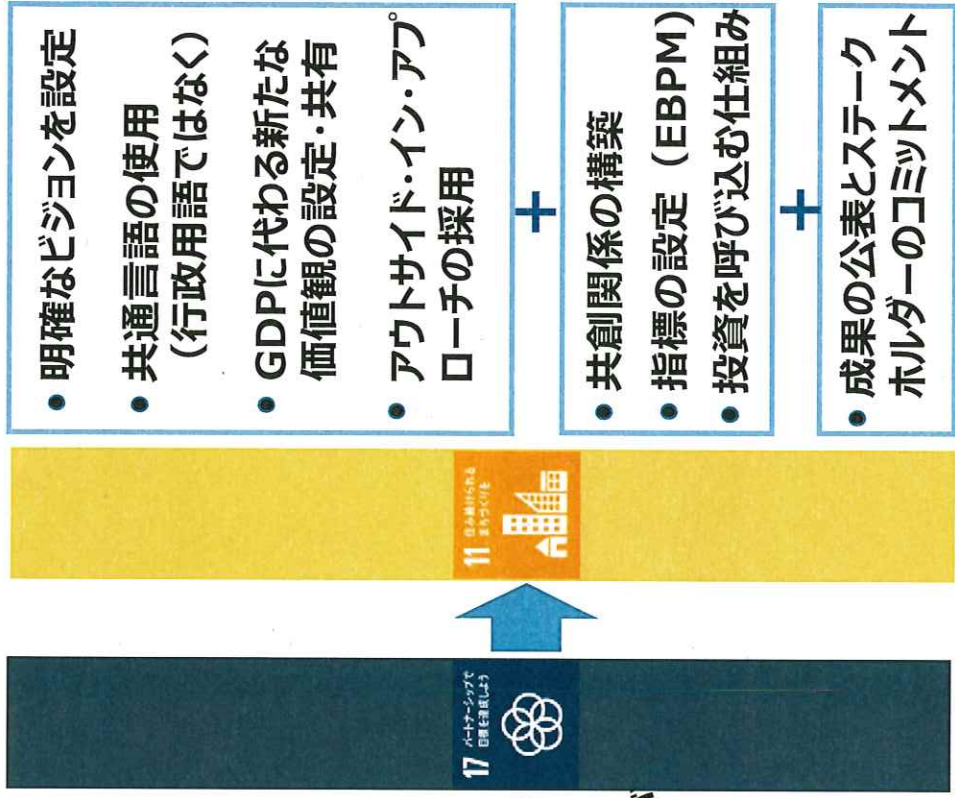


# 三側面をつなぐ統合的取組み（総合計画の改訂）

## 現行計画

- 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち
- 歴史を継承し、文化を創造するまち
- 都市環境を保全・創造するまち
- 健やかで心豊かに暮らせるまち
- 安全で快適な生活が送れるまち
- 活力ある暮らしやすいまち

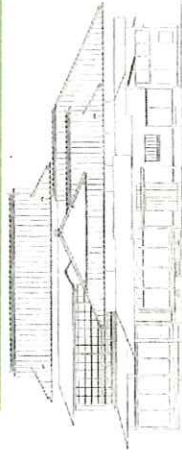
## 全ての事業をSDGsの視点から再点検





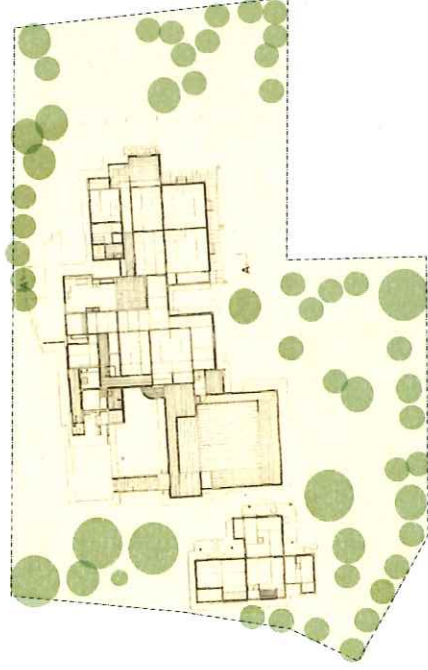
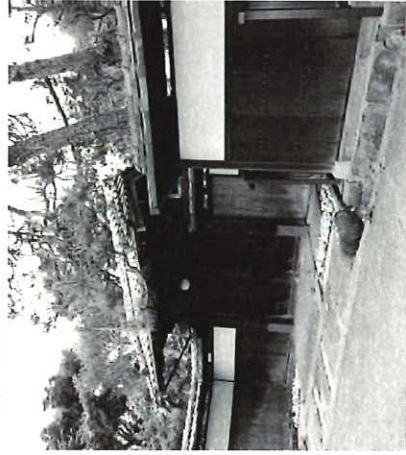


# 計画実行の仕組づくり（先行モデルプロジェクト事業）



## 地域資本を増やす『共創モデル』

古民家（旧村上邸）を活用した『共創モデル』の構築と普及展開



昭和初期建築の歴史的建造物である「村上邸」  
立派な門構え・豊かな緑・伝統的な建造物は地域のランドマーク  
茶室・能舞台を備えた大切な『環境資源』

これを「環境」「経済」「社会」の三側面をつなぐ

## 地域資本

と位置づけその効果を可視化する





# 計画実行の仕組づくり（先行モデルプロジェクト事業）



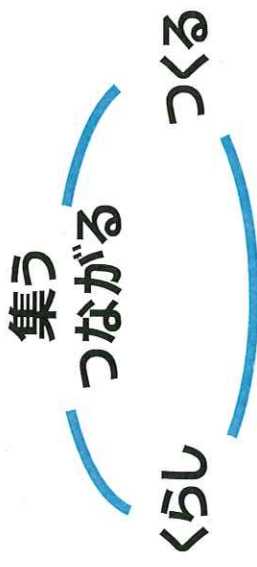




# 計画実行の仕組みづくり（鎌倉リビングラボの全市展開）

## リビングラボの特徴

- 産官学民の共創
- 特にユーザーが共に創るパートナー
- 生活の場で継続的に実践



スウェーデン国王の視察を受けるなど国際的な連携体制（スウェーデンとの共同研究）が整う

これまで実践してきたノウハウを活かし、

潜在ニーズの発掘・共創関係の構築・継続的な活動により社会課題の解決に取り組む<sup>6</sup>





# 計画実行の仕組づくり（地域社会資本をつくる）



## まちの社員食堂

- ・ 市役所、商工会議所他、企業等、約20団体が参画
- ・ 地元商店（約30店舗）が週替わりでメニューを提供
- ・ 鎌倉で働く人たちのための社員食堂



**地域の好循環の  
起爆剤**

**地域資本**

地域のつながり・仕事のつながり

地域経済の活性化



地域資本を増やす



まちの保育園



まちの社員寮（近日オープン）

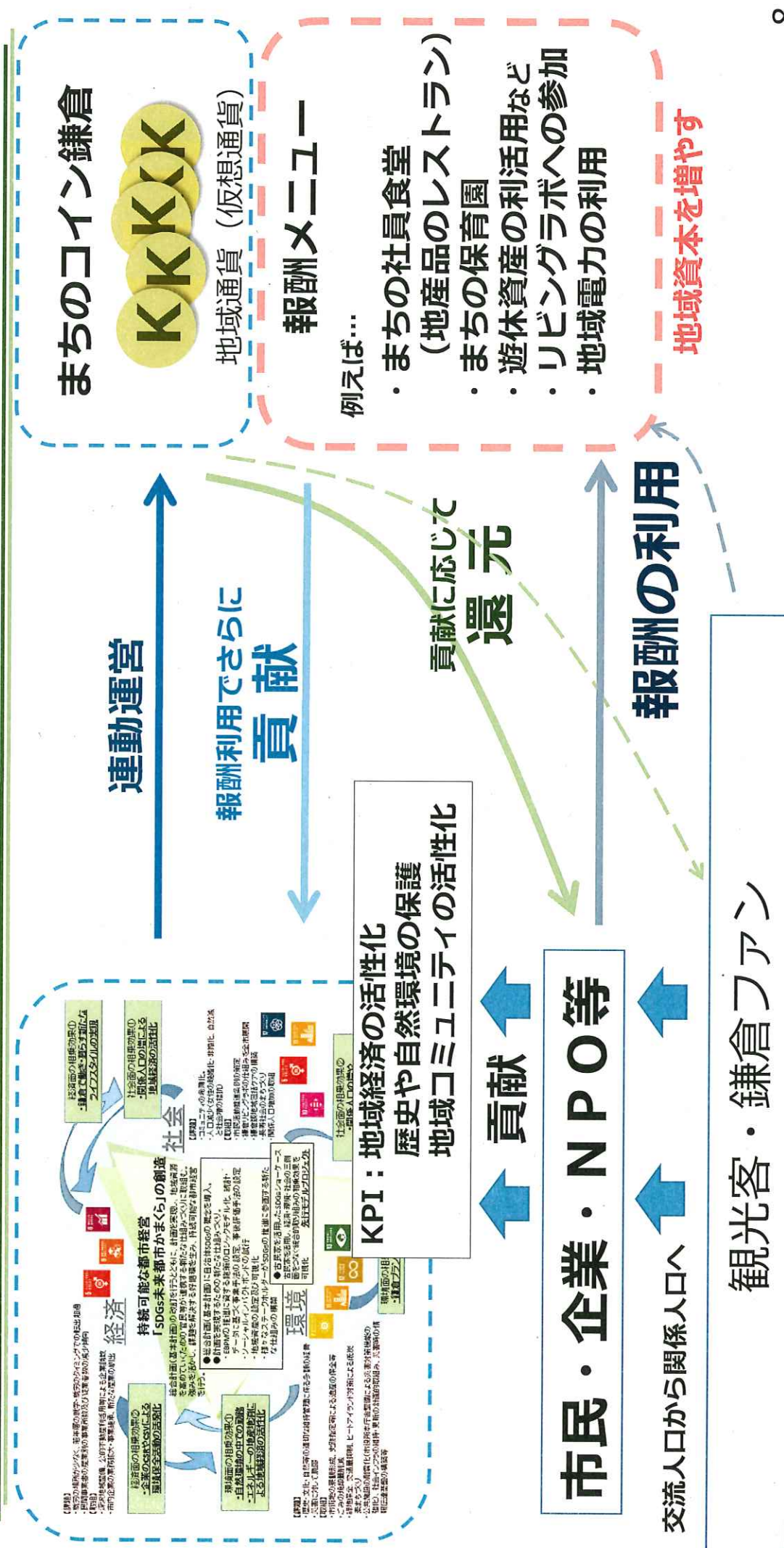


そして『村上邸』へ





# 計画実行の仕組みづくり（自律的好循環の促進力）







# 『SDGs未来都市かまくら』が創出する新たな価値 (KPI)

## 地域資本を増やす



村上 邸

地域環境資本

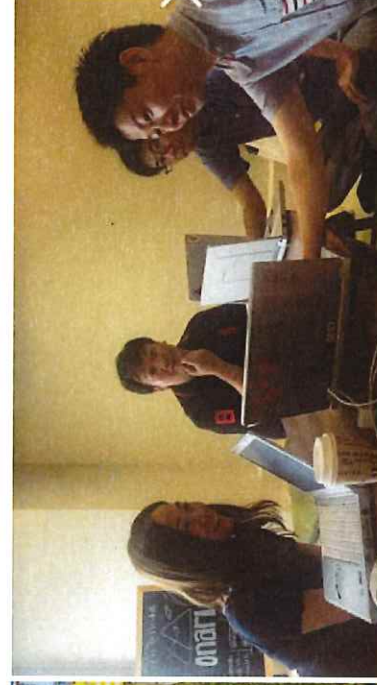
(自然や文化)

地域社会 (関係) 資本

(人のつながり)

地域経済資本

(雇用や生産性)



市民が緑とふれあえるまちだと思う人の割合

56.5% (2017) → 70% (2020)

リサイクル率

47.2% (2017) → 50.6% (2020)

コミュニティ活動が盛んだと感じる人の割合

60.9% (2017) → 71.5% (2020)

鎌倉に住み続けたいと思う人の割合

86.5% (2017) → 87.85% (2020)

希望する職場で就労できていると感じる人の割合

- → 50.0% (2020)

市内事業所従業員数

68,949人 (2017) → 72,213人 (2020)

9





# 『SDGs未来都市かまくら』の概念



## 経済

低未利用の公的不動産の存在  
高キャリアの市民（潜在的）の存在

新しい拠点整備（深沢地域整備事業）  
公的不動産の利活用による企業誘致  
新しいライフ・ワークスタイルの提案



『古都としての風格を保ちながら、  
生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』

『住みたい・住み続けたいまち』

豊富な自然（緑・海）・歴史的遺産・文化の存在  
環境意識の高い市民（リサイクル率は常に上位）

## 環境



## 社会

ナショナルトラスト発祥の地  
2,000万人超の観光客

リビングラボによるコミュニティ醸成  
市民・NPO・企業との共創

市民活動推進条例

地域でつながる

仕事でつながる

ライフスタイルでつながる



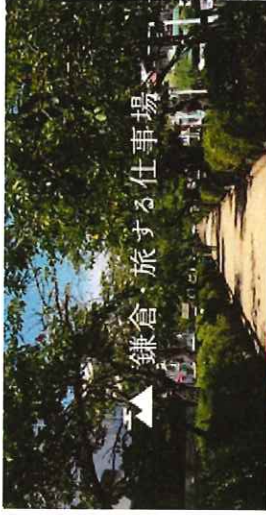
鎌倉ロードプラッシング（渋滞対策）

市民・NPO・来訪者・企業との共創による環境活動



# KAMACON VALLEY

この街を愛する人を、ITで全力支援!  
since.2013





鎌倉市は、2039年に市制施行100周年を迎えます。  
100年のまちづくりの集大成として、

そして、次の100年のまちづくりに向けて

「SDGs未来都市かまくら」に取り組めます。

鎌倉市長  
**松尾 崇**







モデル事業名: LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの  
融合によるコンパクトシティの深化



# 富山市のまちづくりの基本方針 ～コンパクトなまちづくり～



鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に住居、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現

## ＜概念図＞

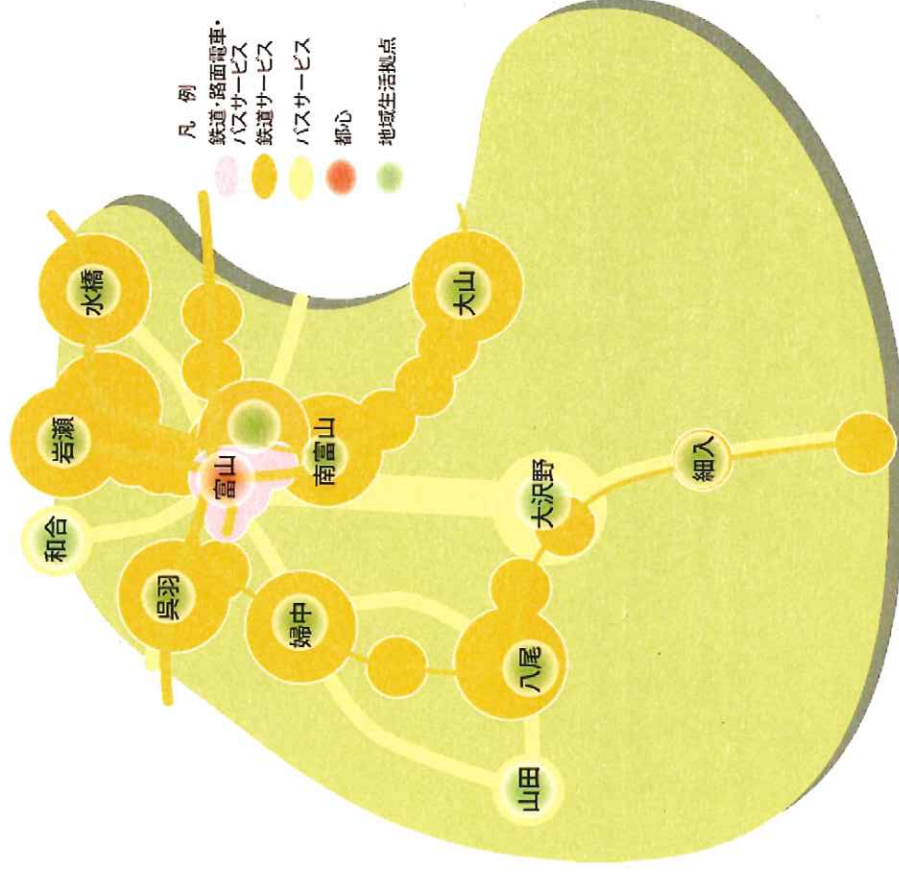
### 富山市が目指すお団子と串の都市構造

**串**：一定水準以上のサービス  
レベルの公共交通

**お団子**：串で結ばれた徒歩圏

＜実現するための3本柱＞

- ①公共交通の活性化
- ②公共交通沿線地区への居住推進
- ③中心市街地の活性化





# 富山市SDGs将来ビジョン



## 【目指す将来像】

### コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

#### 【取組方針】

**都市のかたち：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現**

地域生活拠点とのネットワーク機能を高める「コンパクトシティ」へ

**市民生活：ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立**

地域が一体となり健康・子育て・教育環境を充実させる「ヘルシー&交流シティ」へ

**エネルギー：セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立**

レジリエンスと脱炭素化等の取組みの融合による「セーフ&環境スマートシティ」へ

**産業：産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造**

市内企業の活性化や新技術の活用等による「技術・社会イノベーション創造都市」へ

**都市・地域：多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上**

官民連携・ダイバーシティ・国際展開による都市ブランド力を高めた「選ばれる都市」へ





# 富山市SDGsモデル事業



事業名:

「LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化」

## 事業目的

本市がこれまで進めてきた**LRTネットワーク**をはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する**自立分散型エネルギーインフラ**のネットワークと組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、**持続可能な付加価値創造都市**を目指す。

LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成

自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成

IoTを活用したヘルシール&スマートシティの形成

コンパクトシティ戦略の付加価値検証とパートナー化による国際展開の推進

## SDGsのゴール



＜総事業費＞  
3年間(2018～2020年)  
総額:2,349,700千円



# SDGsモデル事業

～LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成～



## 人と環境に優しく‘絆’を育むLRTネットワーク



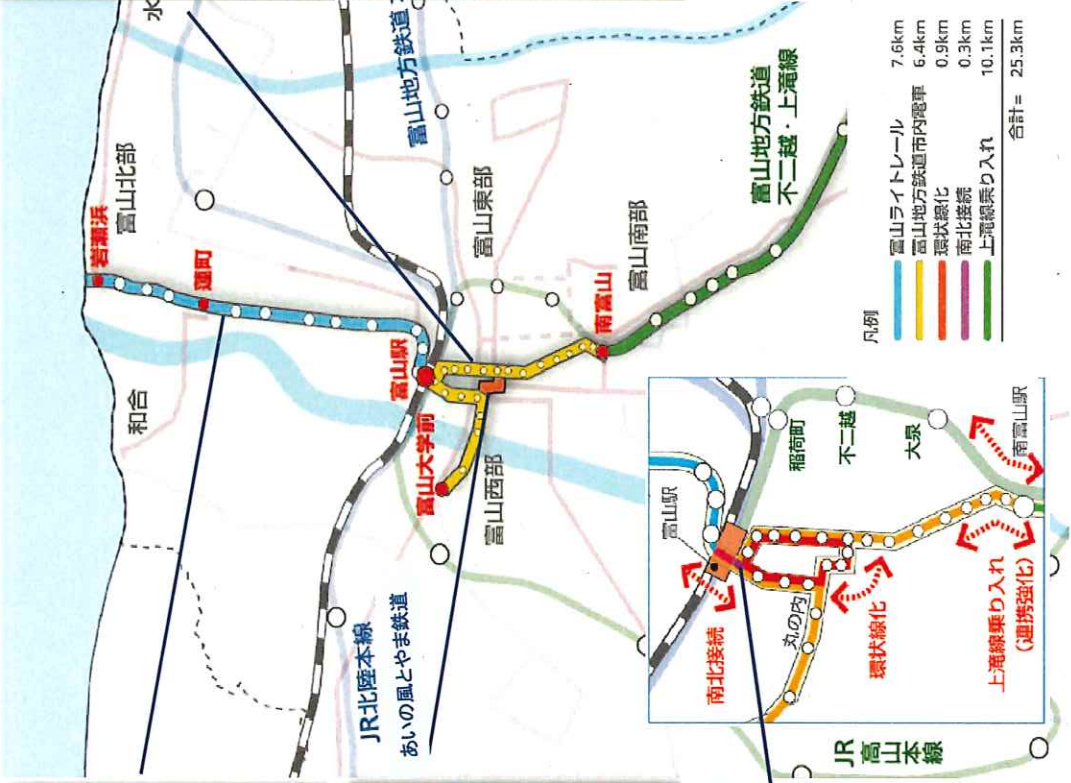
富山ライトレール (H18.4開業)



市内電車環状線 (H21.12開業)



新幹線高加線乗り入れ (H27.3開業)



コンパクトシティ戦略を「健康」「QOL」「低炭素」「防災」等の分野ごとに付加価値を検証し、対外的に発信する「レピュテーション向上事業」を展開



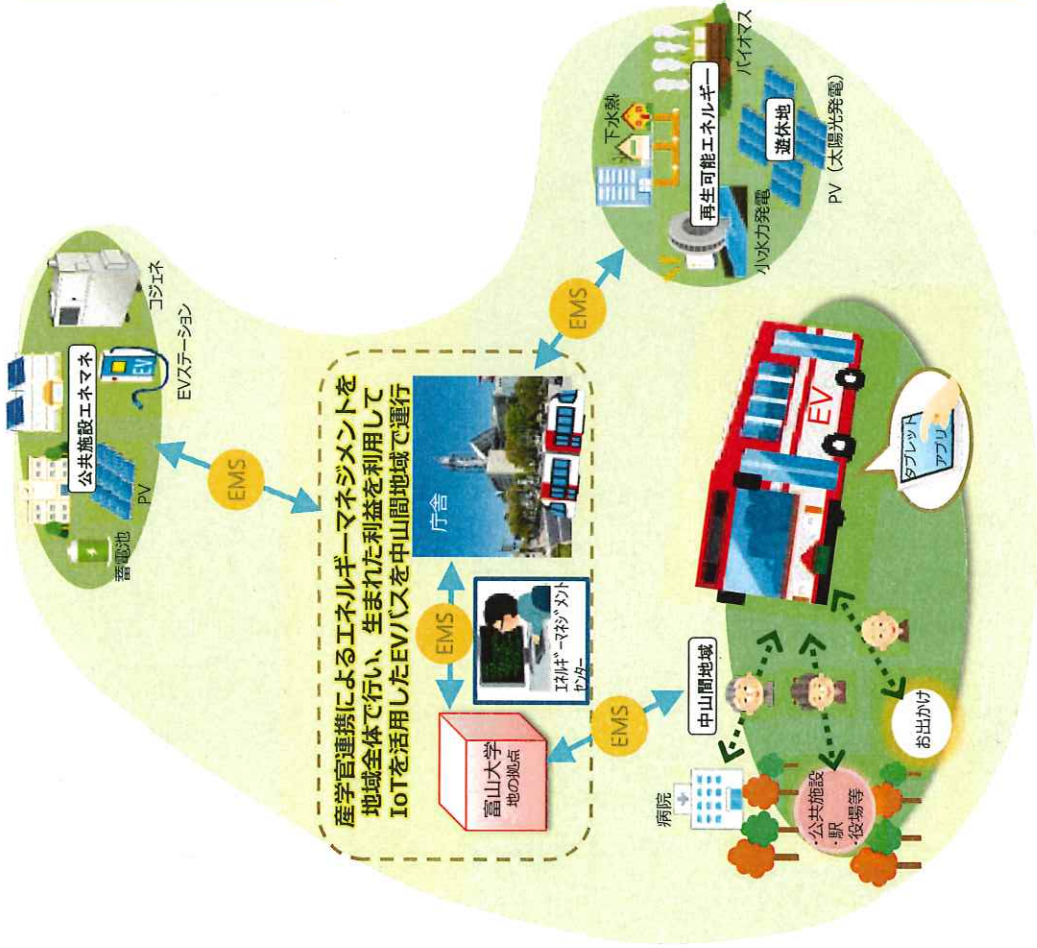
シビックプライドの醸成



# 三側面をつなぐ統合的取組①(補助対象事業の概要)



## 「LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成」 「自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成」



- <再生可能エネルギーの利用・普及展開>
- ◆豊富な水力、果樹剪定枝(バイオマス)資源の利活用実証
- ◆再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討調査(FS調査)



- <公共交通ネットワーク>
- ◆余剰エネルギーをEV・FCVバスとして路線バス等へ活用する可能性検討
- ◆地域自主運行バスへの自律的な展開など、地域と連携した公共交通の再生



# SDGsモデル事業 ～IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成～



住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、医療、介護予防、住まい等を一体的に提供する「**地域包括ケアシステム**」の構築  
IoTを活用したヘルスケア産業を推進し、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図る、**ヘルシー&スマートシティ**の形成

【多世代が交流できる健康拠点～総曲輪レガートスクエア～】



廣貫堂

立体駐車場

ヘルスケアロージン グンゼスポーツプラザ

既設体育館

【お出かけ支援ツール】



富山市医師会看護専門学校

富山市まちなか総合ケアセンター

青池学園



## 三側面をつなぐ統合的取組②(補助対象事業の概要)



### 「IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成」

- ◆ **高齢者用歩行補助車(まちなかカート)**にIoTを組み合わせ、歩数・店舗情報を視認できる端末の整備及び中心市街地でのステーションを拡張
- ◆ **えごま6次産業化**の一環として、大規模圃場(24ヘクタール)において、AI農機具等を活用し、ICTによる効率的な栽培方法を確立
- ◆ 産学官の連携により、**ナノ粒子化技術**を応用し、健康効果の高い成分を高培養抽出する基礎研究を実施

#### ＜地域包括ケアシステム＞

- IoTを活用した「まちなかカート」の展開



【歩行補助車(まちなかカート)】

#### ＜ICTの活用＞

- AI搭載の無人コンバイン、トラクター、ドローン等の活用
- 効率的なエゴマ大規模生産体制の確立



【大規模圃場(24ヘクタール)】

#### ＜ナノ粒子化技術＞

- エゴマの $\alpha$ -リノレン酸の高培養抽出・粉末化
- 少量による機能性食品開発・医薬品産業への応用を実証



【えごま関連商品】



## 三側面をつなぐ統合的取組③(補助対象事業の概要)



「コンパクトシティ戦略の付加価値検証とパッケージ化による国際展開の推進」

コンパクトシティ戦略のパッケージ化・国際発信とSDGs教育により、経済面、社会面、環境面の統合を強化

### ＜パッケージ化・国際発信＞

富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国際発信

- ・公共交通施策の**レピュテーション向上**を踏まえた海外用啓発パンフレットの作成

【富山市・市内企業の技術・ノウハウ】



### ＜SDGs教育＞

公共交通、エネルギー、まちづくり、里山再生、パートナーシップ等を組み合わせたSDGs教育の推進

- ・SDGs教育の総合的な**実践プログラム**作成
- ・小学生による**体験授業**の実施

【のりもの語り教育の実施】



【小学生の植樹体験事業】





# 富山市SDGsモデル事業 ～相乗効果～



## 【環境⇄社会】

- ・エネルギーマネジメントシステムと連動させた燃料電池バスの展開による地域ファイナンス強化や**地域自主運行バス**の促進
- ・小学生を対象とした「**SDGs教育プログラム**」の普及による持続可能な社会の担い手の育成



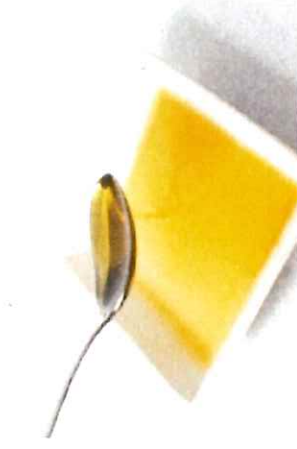
## 【環境⇄経済】

- ・えごま栽培での**AI・ICT活用**による労働時間の減少・労働生産性の向上、耕作放棄地の解消
- ・多様な資源の活用による地域エネルギー需要への対応、都市エネルギー効率性の向上



## 【社会⇄経済】

- ・ナノ粒子化技術活用による機能性食品・医薬品産業への応用展開（健康長寿都市）
- ・まちなかカートの拠点性強化による高齢者等の外出・交流機会の創出・健康増進効果

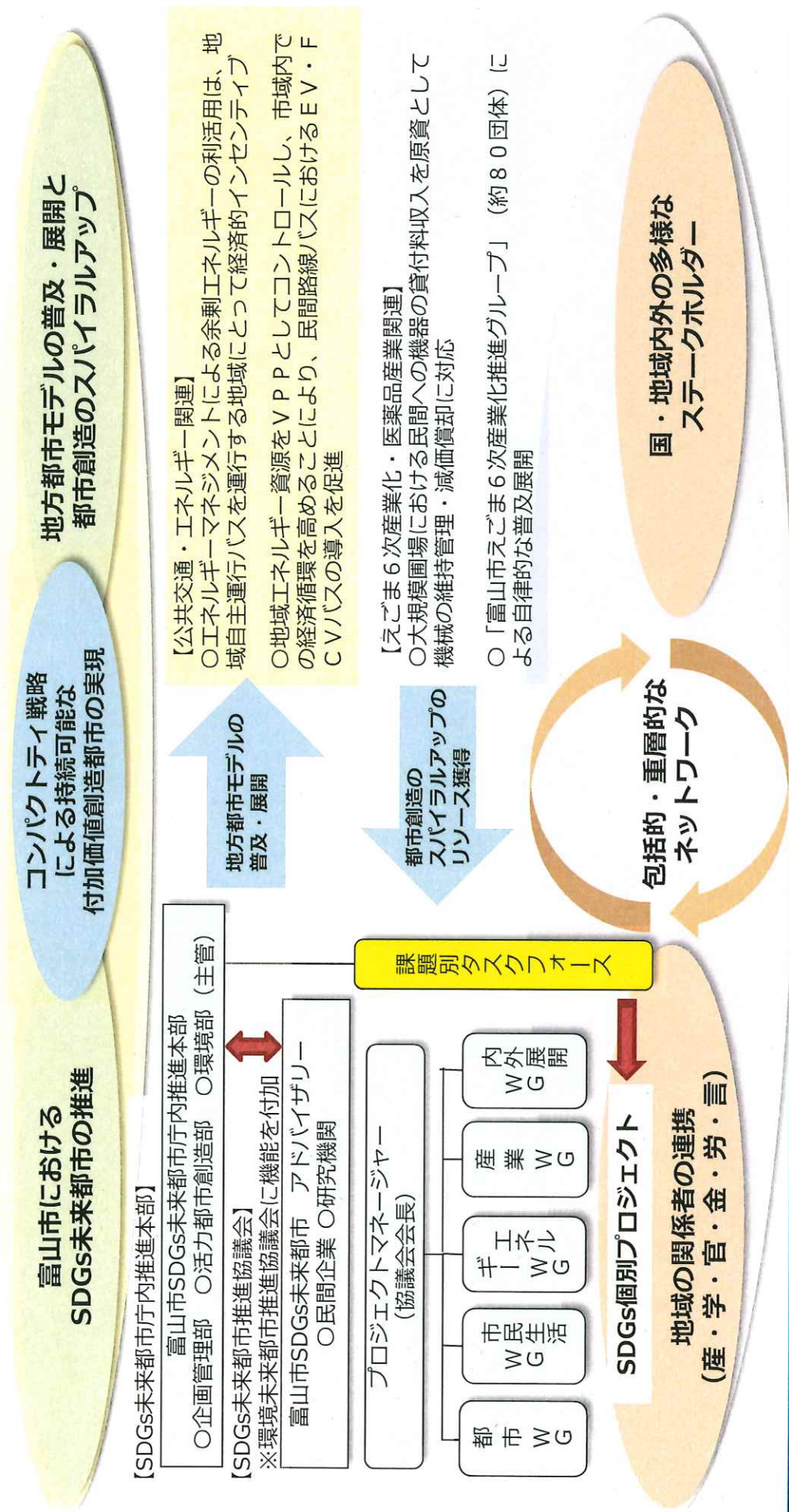




# SDGsモデル事業の自律的好循環



- ◆ 環境未来都市の内容を深化・充実させた「富山市SDGs未来都市推進協議会」をベースに、民・官との「共創」体制で事業を推進
- ◆ 様々なステークホルダーとの連携の深化を図りながら、コンパクトシティ戦略の自律的好循環を創出

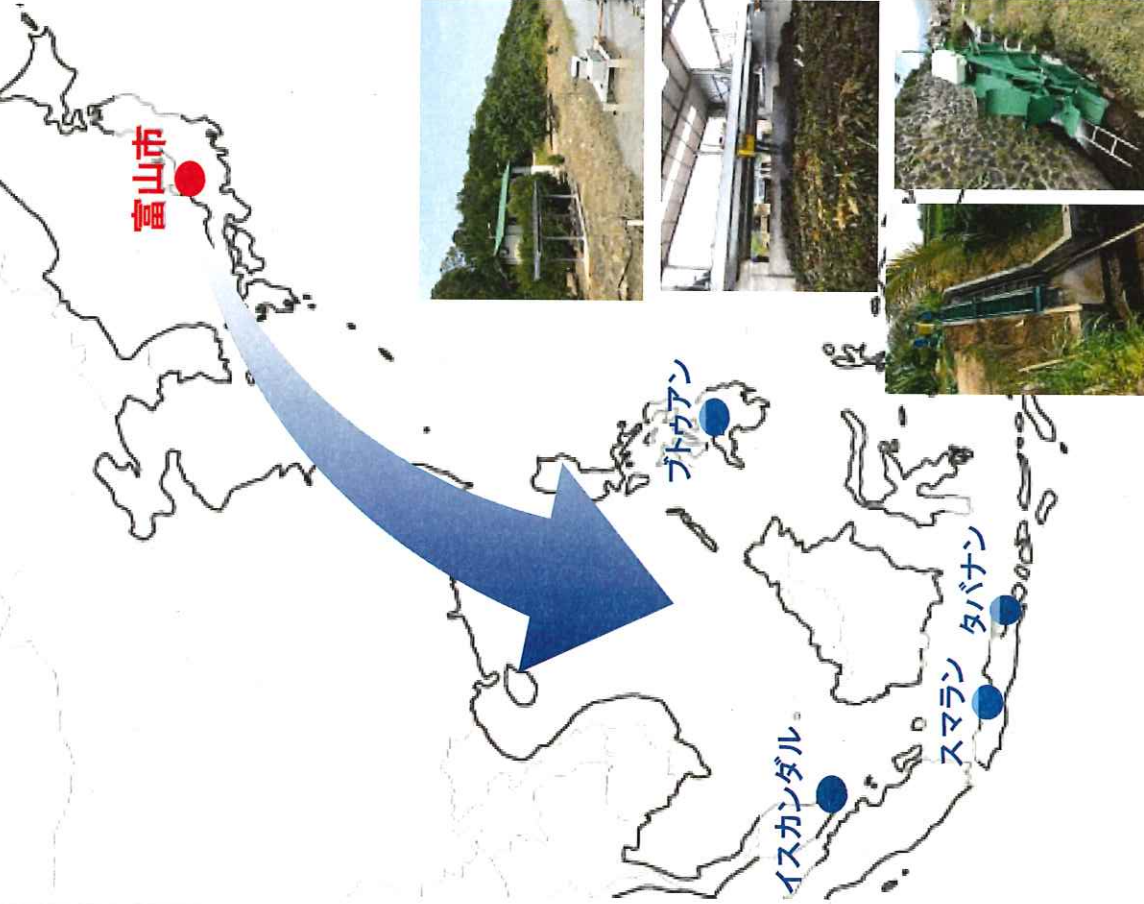




# SDGsモデル事業の普及展開性 ～国際展開～



【技術ノウハウの国際展開、プロジェクトのパッケージ輸出】



## バリ州タバナン県(インドネシア)

2014.3 協定締結  
小水力発電・農業関連技術の普及展開



## イスカンダル開発地域(マレーシア)

2016.2 協定締結  
小水力発電・太陽光発電技術の普及展開



## スマラン市(インドネシア)

2017.12 協定締結  
小水力発電技術等の普及展開



## コタキナバル市(マレーシア)

2018.2 協定締結  
小水力発電・農業関連技術の普及展開





# 持続可能な付加価値創造都市を目指して



環境モデル都市、環境未来都市の取組の蓄積を活かし、SDGsを推進

低炭素社会の実現  
「環境モデル都市」(2008年～)



環境・社会・経済の課題に対応  
「環境未来都市」(2011年～)



「エネルギー効率改善都市」  
(2015年～)



## SDGs未来都市に向けての取組み

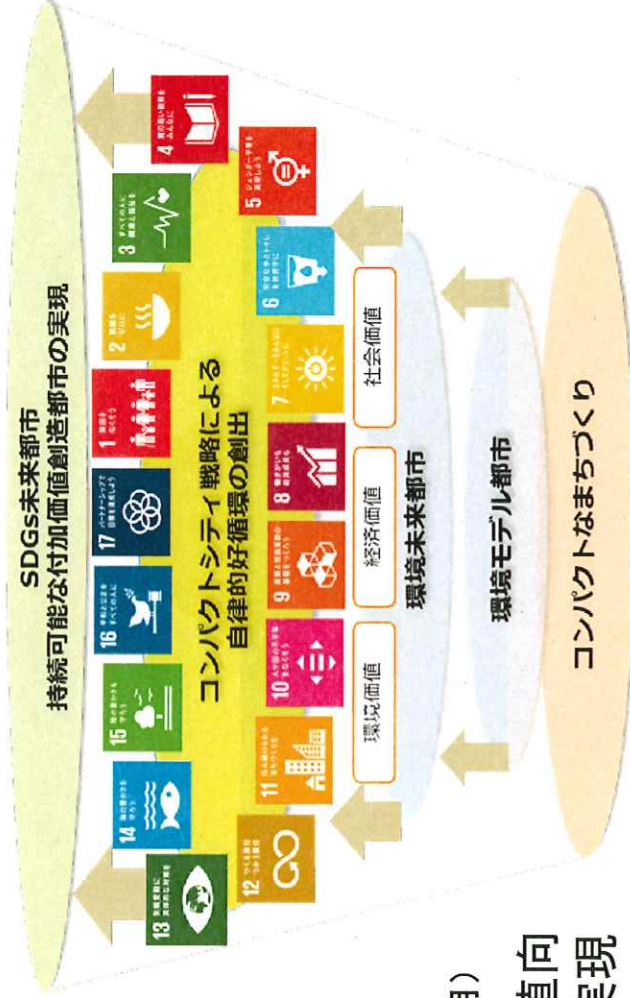


庁内勉強会の開催  
(H28年12月, H29年11月)



低炭素社会形成に向けた  
都市間連携フォーラム (H29年12月)

環境面、経済面、社会面の更なる統合的価値向上を図り、**持続可能な付加価値創造都市**を実現





正誤表(富山県富山市)

資料	P	箇所	誤	正
プレゼンテーション資料	10	推進体制のポンチ絵の右向き矢印付近	環境部(主管)	環境部(主管)等





# 能登半島の先端にレジリエントな「知」と「共創」のSDGsプラットフォームづくり

## 石川県珠洲市



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて  
世界が共通した  
「持続可能な開発目標」です



# 珠洲市の概要

- 人口：14,609人（H30.3.31現在）  
（参考）市制施行時人口 38,157人（S29）
- 世帯数：6,208世帯
- 高齢化率：約47%
- 面積：247.20km<sup>2</sup>
- 保育所：9
- 小学校：9
- 中学校：4（うち2校が小中一貫校）
- 高等学校：1
- 図書館：1
- 公民館：10





# 2030年にあるべき姿

- 人口減少に歯止めをかけ11,600人（2030年）を維持
- 若年層（20～30代）の人口に占める割合を16%に増やす  
（2018.3.1現在での若年層割合は12.5%）

- 「珠洲の里山里海まるごと6次産業化」や再生可能エネルギーの利用を通じて地域循環共生圏の構築を目指す



- 自動運転技術が福祉に活かされ、先端アートの生活に溢れるスマートシティを目指す



- 市民一人一人が里山里海で生き活きと暮らせる「生涯活躍できるまち」とし、「日本一幸せを感じられる珠洲市」を目指す



# 空き校舎を活用した様々な取り組みがスタート



金沢大学、県立大学、奥能登2市2町で結んだ「地域づくり連携協定」(2007)



地産地消にこだわる里山里海食堂「へんざいもん」オープン(2007)



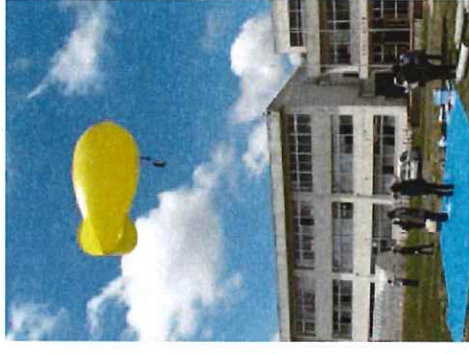
旧小泊小学校に開校した「能登半島里山海自然学校」(2006)



保全活動や環境教育を実施するNPO法人「能登半島おらっちゃんの里山里海」設立(2008)



「能登山マイスター」養成プログラム開講(2007)



黄砂研究「大気観測・能登スーパーサイト」スタート(2008)



2007～2011

能登里山マイスター養成プログラム

2012～2015

能登里山里海マイスター育成プログラム

2016～

能登里山里海マイスター育成プログラム

第2期

### ● 2006年 能登学舎の開設

### ● 常駐5人、非常勤1人スタッフ配置



寄附研究部門教員



北村健二  
(Ph.D.)  
人文地理学



伊藤浩二  
(農学博士)  
植物生態学



湖沼ラومان  
(文学博士)  
民族音楽学



高瀬井恵子  
(社会デザイン  
学博士)  
社会デザイン



岸岡智也  
(農学博士)  
農村計画、獣害、自然保護、国際



小山明子  
(動物学修士)  
動物学

地域連携推進センター連携研究員

### スタッフのミッション

- ① 里山里海の価値を再評価
- ② 能登におけるSDGsの推進
- ③ 世界農業遺産グローバル連携
- ④ 起業エコシステムの構築





# 能登が求める里山里海マイスター人材

## 養成対象者

受講料 年間2万円

## 能登の再活性化を担う

45歳以下の次世代リーダー

能登に定住し、自然や文化を学びたい

能登の自然・文化を活かした暮らしを實踐したい人

里山里海についてより良く理解したい

大学と共に里山里海を研究し、保全・活用法を探りたい人

里山里海を仕事に活かしたい

里山里海の価値を発見し、ビジネスに活かしたい人

## 講義・実習 & 卒業課題研究

「里山里海マイスター」に認定

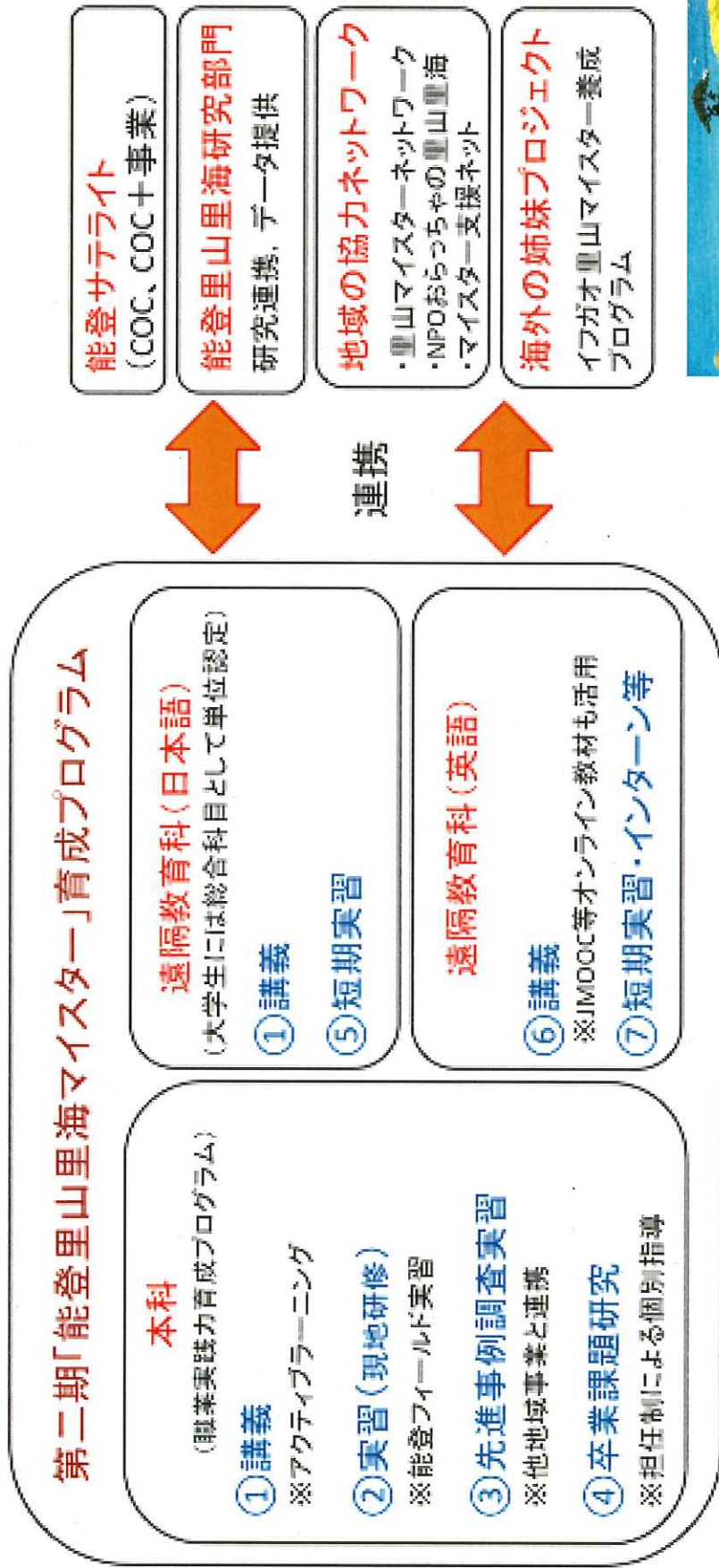
里山里海の価値を活かし、地域課題に取り組む人材  
自然と共生する「能登の社会モデル」を発信する人材



「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定



# 「里山里海マイスター」育成プログラム



イフガオの受講生は毎年秋に能登で研修

社会人からの学び直しにより能登の再活性化を担う次世代のリーダーを育成



# これまでの取り組みが大きく評価



2015年「第3回プラチナ大賞」(主催:プラチナ構想ネットワーク)に珠洲市が応募した「能登半島最先端の過疎地域イノベーション~真の大学連携が過疎地を変える!~」が最高賞の大賞と総務大臣賞を獲得

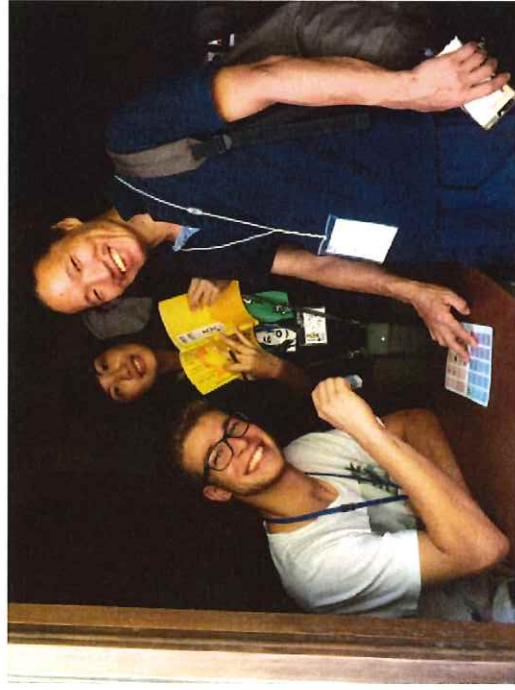
※プラチナ大賞とは

少子高齢化やエネルギー問題など先例のない先進国ならではの課題を、イノベーションによる新産業の創出やアイディアあふれる方策などで解決している自治体や企業の取り組みを評価する民間団体「プラチナ構想ネットワーク」が2013年度から毎年実施している表彰制度

2018年「第7回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットワークアワード2018)」文部科学大臣賞を金沢大学が受賞



# 奥能登国際芸術祭2017を契機とした地域の活性化





# 「三側面をつなぐ統合的取組（補助対象事業の概要）」

●能登半島の先端にシジリエントな「知」と「共創」のSDGsプラットフォームづくり

11年間かけて築かれた「知」の拠点

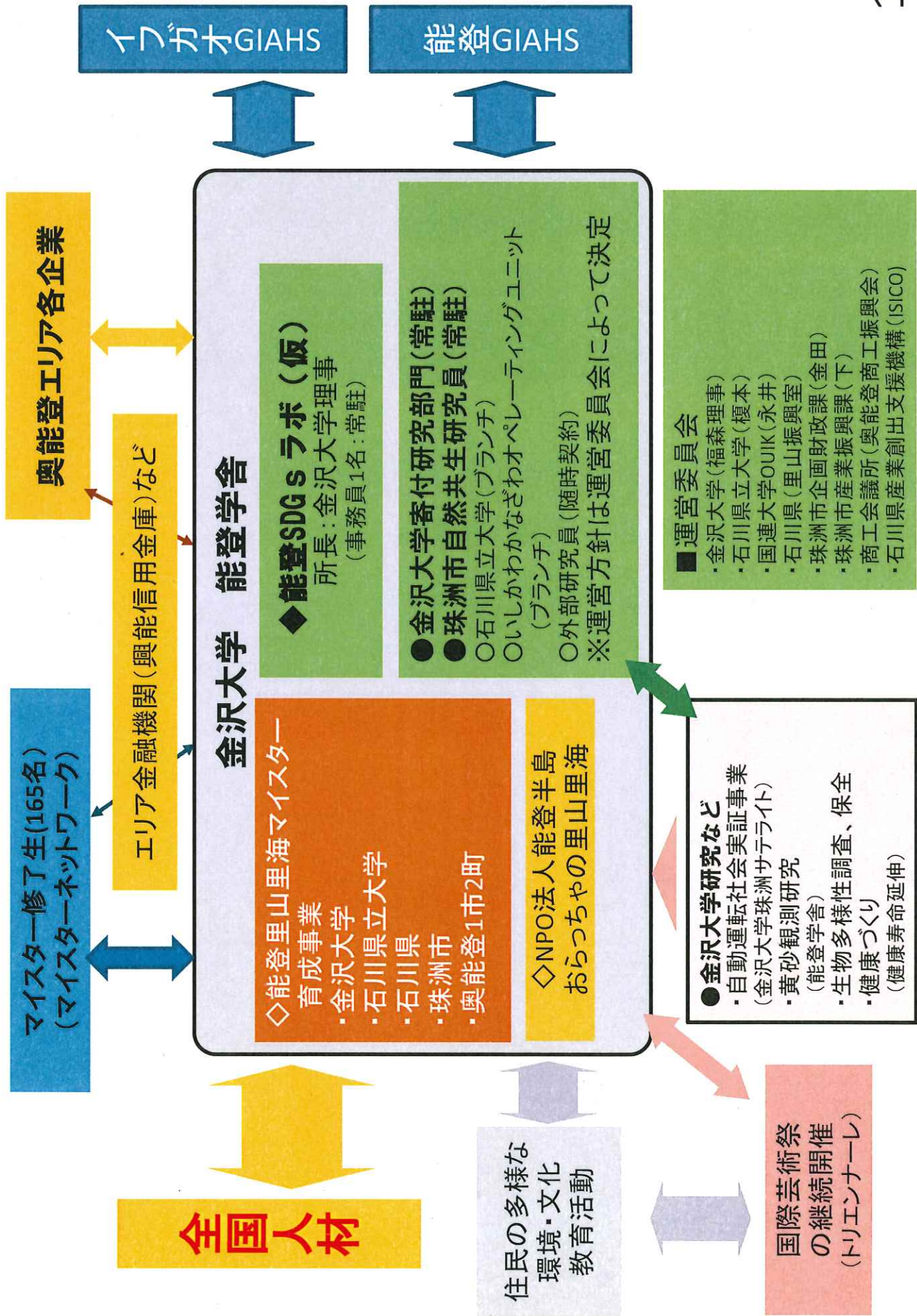


「能登SDGsラボ(仮)」を設置し、地域経済界に対するプラットフォームへ

(事業費) 2018年度 5,000千円(珠洲市1/2、交付金1/2)  
 2019年度以降 10,000千円(珠洲市1/2、ステークホルダー1/2)



# ◆能登SDGsラボ(仮)イメージ





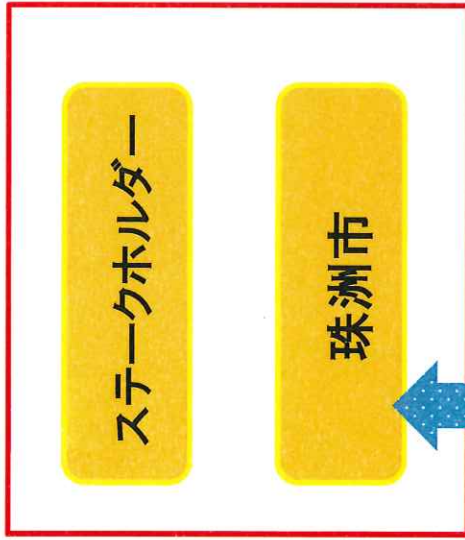
# 「三側面の代表的な相乗効果」





# 「自立的好循環」

運営財源



地域の魅力向上  
若者の流入  
人口減少に歯止め

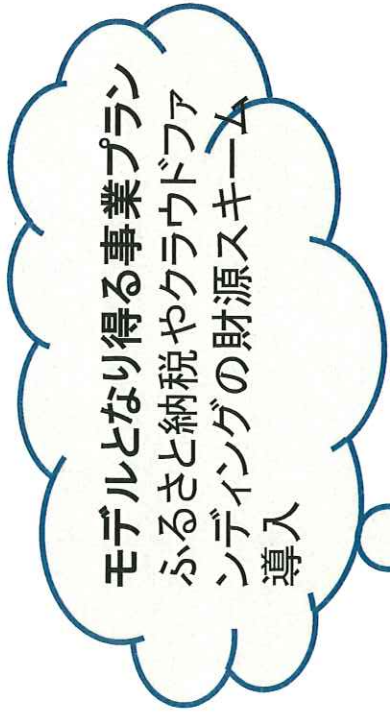
奥能登国際芸術祭



「能登SDGsラボ(仮)」

産・学・官・金融  
連携モデルの実績

SDGsの主流化による普遍性を  
先端アートの発信



中小企業等

共同プロジェクトの実施



事業展開



支援

エリア金融機関



# 「自治体SDGsモデル事業の普及展開性」

域学連携に取り組む全国の自治体

「能登SDGsラボ(仮)」を設置運営  
地域経済や過疎地域対策の実証事例提供

珠洲市

全国の過疎自治体

先端技術と先端アートの導入  
過疎地域における「未利用資源  
の活用」と先端技術、先端アートの  
導入・連携事例を発信

人口流出課題を抱える地域

里山里海の「まるごと6次産業化」  
具体的な事例を発信し、類似地域での拡大  
展開を目指す



# 「一人一人がイノベーションの担い手」を目指して





# 市民参画による白山未来都市基盤整備事業



石川県白山市長 山田 憲昭





## ■市長としての思い



## 「まちづくり会議」の開催

市民と協働・共創でまちづくりを  
推進するため、市民の意見や提言  
を市長がお聞きする地域懇談会

平成26年度：11回開催

平成27年度：45回開催

平成28年度：15回開催

平成29年度：28回開催



# 白山市SDGs未来都市2030



山麓地域に白山ソサエティを構築  
市内全域及び他地域への横展開

**「持続可能な社会を市民自らの手で創出」**



# ■ 白山市SDGs未来都市2030



本市におけるQOLを

**「持続可能な社会を自らの手によって作り上げることを実感する」と位置づけ、**

そのQOLの源でもある、市民一人ひとりの主体的な

**「学び」「成長」「挑戦」から、**

**「経済」「社会」「環境」を調和するエコシステムを市民参画のもと一体感をもって構築する。**



## ■ 白山市SDGs 未来都市2030ビジョン

### 白山ソサエティ

- ✓ イノベーション教育先端未来都市
- ✓ ASEAN諸国留学生を軸とした支え合い
- ✓ 産官学民共創によるSDGsプロジェクト



### 人材・スキル循環システム

- ✓ 白山里山ボーディングスクール（小中学校）
- ✓ 山間部から平野部への技術・スキル移転



### 平野部における産業のリスク軽減

- ✓ 自然環境データによるリスク管理能力の向上





## ■ 市民参画による白山未来都市基盤整備事業

### ✓ 経済面

白山麓地域の生活状況データ収集及びデータレイクを構築し、白山SDGs未来都市を実現する企業の参画とソリューションの創出をSDGsプロジェクトとを通じて創出。

### ✓ 社会面

経済、社会、環境の調和を目指した主体的な市民参画によるまちづくりを実践するための、知識・技術及び思考プロセスの習得を図る生涯学習環境をASEAN諸国との連携から整備

### ✓ 環境面

自然環境変化をセンサー技術等により可視化・蓄積するための環境を整備し、自然災害に対するリスク管理を市民自らが実践できるシステムを構築


白山ソサイエティのデータレイク生成基盤が構築され  
データ活用から価値創造を実践する人材を育成



# ■ 三側面をつなぐ統合的取組のポイント

## 「女性の活躍」

白山麓地域において様々なコミュニティに所属している女性  
経済・社会・環境に携わる人物の「あるべき姿」



**【H30年～H32年 継続的に推進】**

- ✓ 女性を対象としたSDGs教育
- ✓ 女性を対象としたデータ活用教育

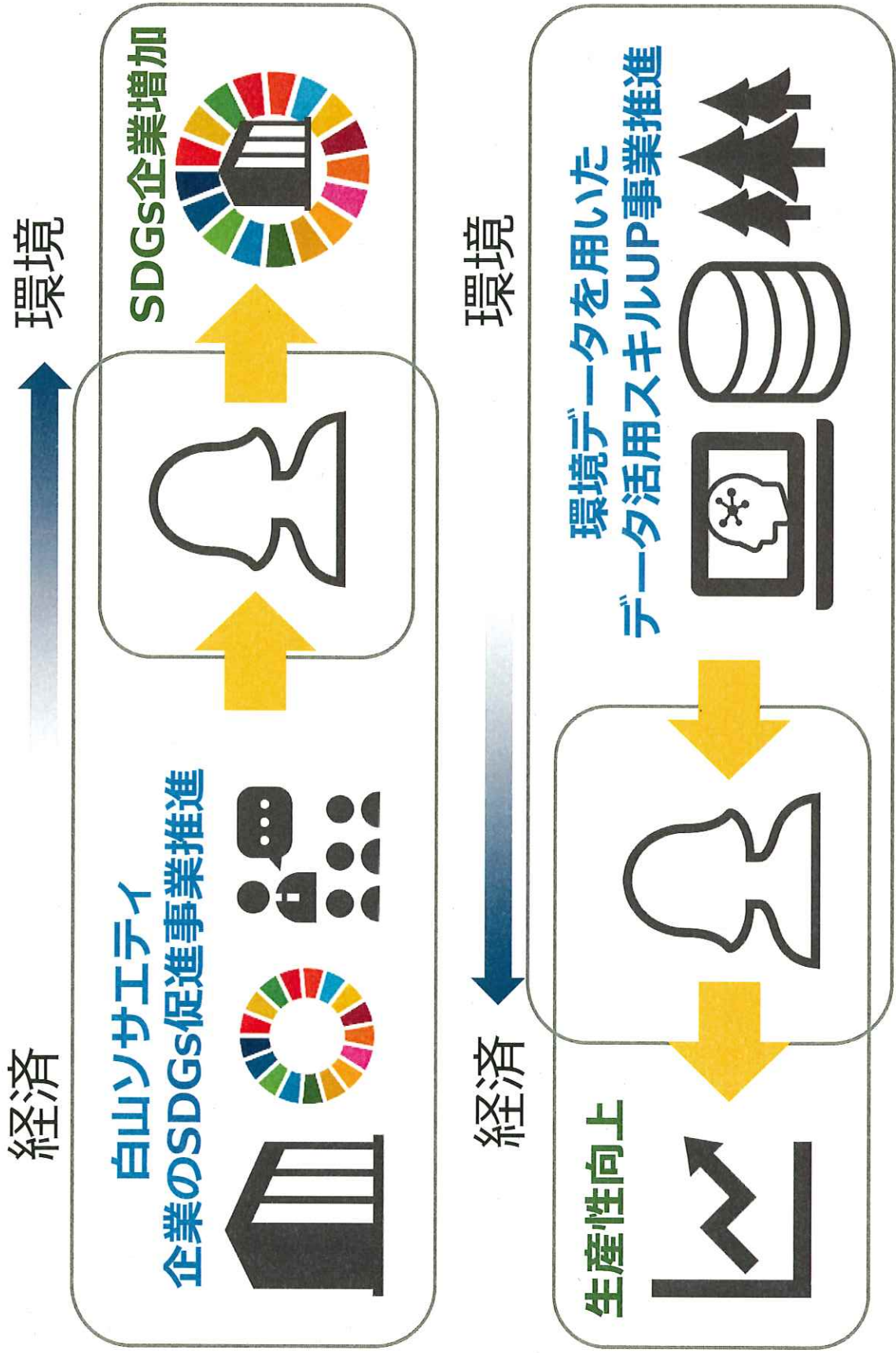
**【段階的に推進】**

- ✓ データ活用ボランティア支援実証実験：H30年度
- ✓ データ活用自然災害リスク管理支援実証実験：H31年度
- ✓ データ活用子育て支援実証実験：H32年度

経済に偏ってしまった社会／県内女性の就業率は全国TOPクラス  
ただし経済の中で多くの女性が活躍しているわけではない

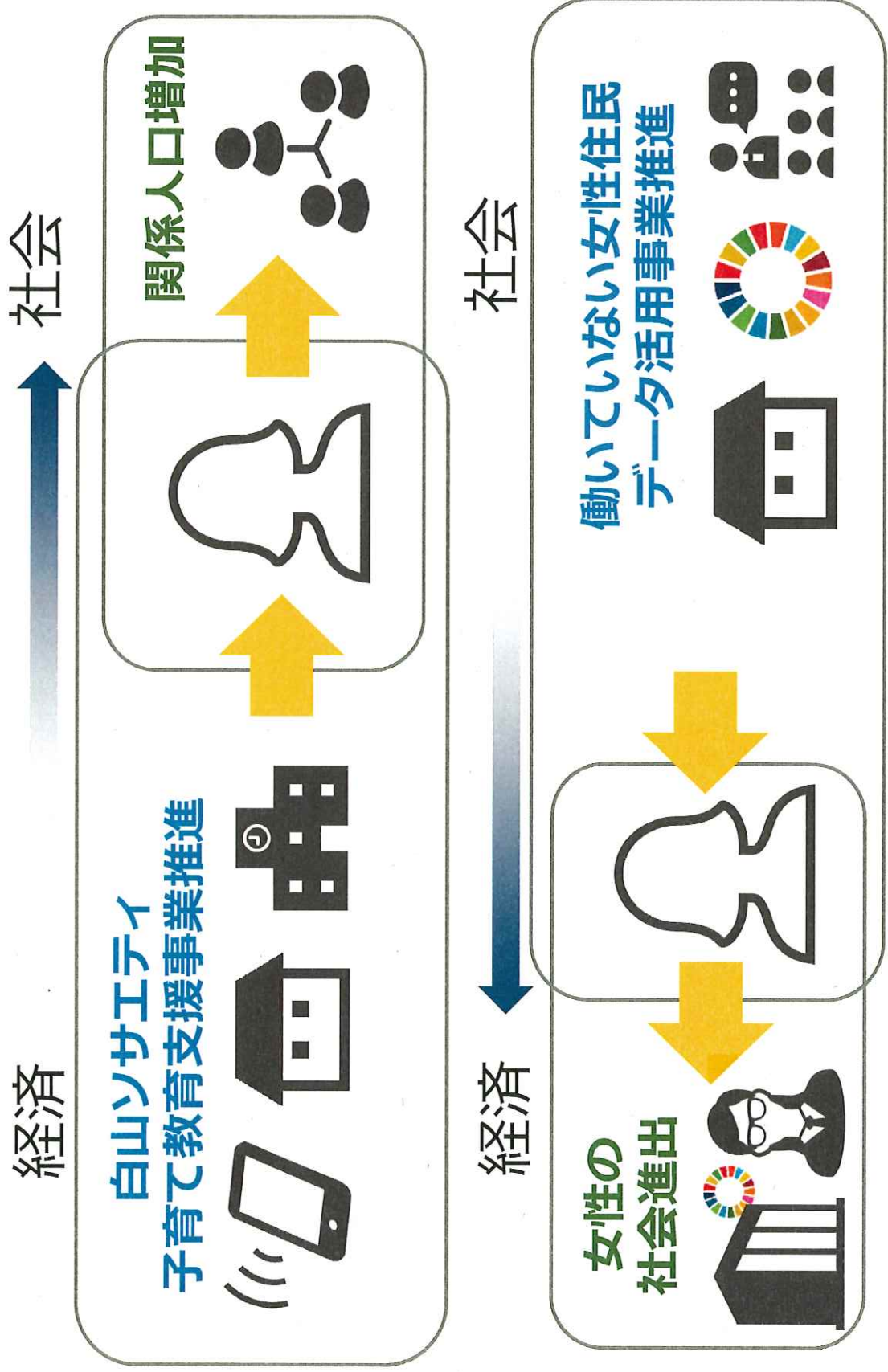


# ■ 統合的取組による相乗効果（経済⇔環境）



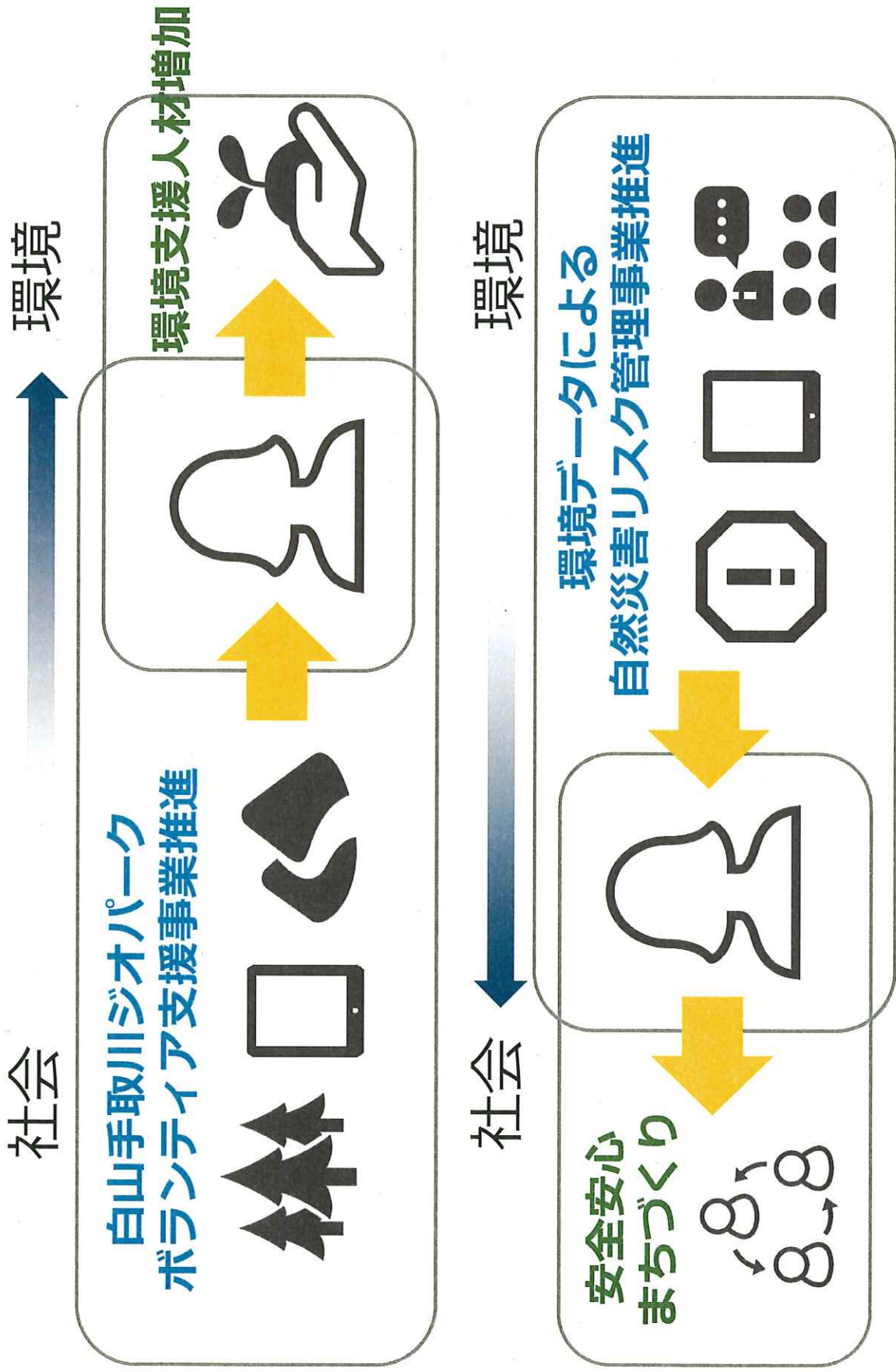


# ■ 統合的取組による相乗効果 (経済⇄社会)





# ■ 統合的取組による相乗効果（社会⇔環境）





## ■ 自律的好循環



経済・社会・環境の調和をデータ活用の観点から  
アプローチできる人材（女性＋若者）が揃っている！



## ■ モデル事業の普及展開性



白山市IoT推進ラボに加盟する約100社との共創





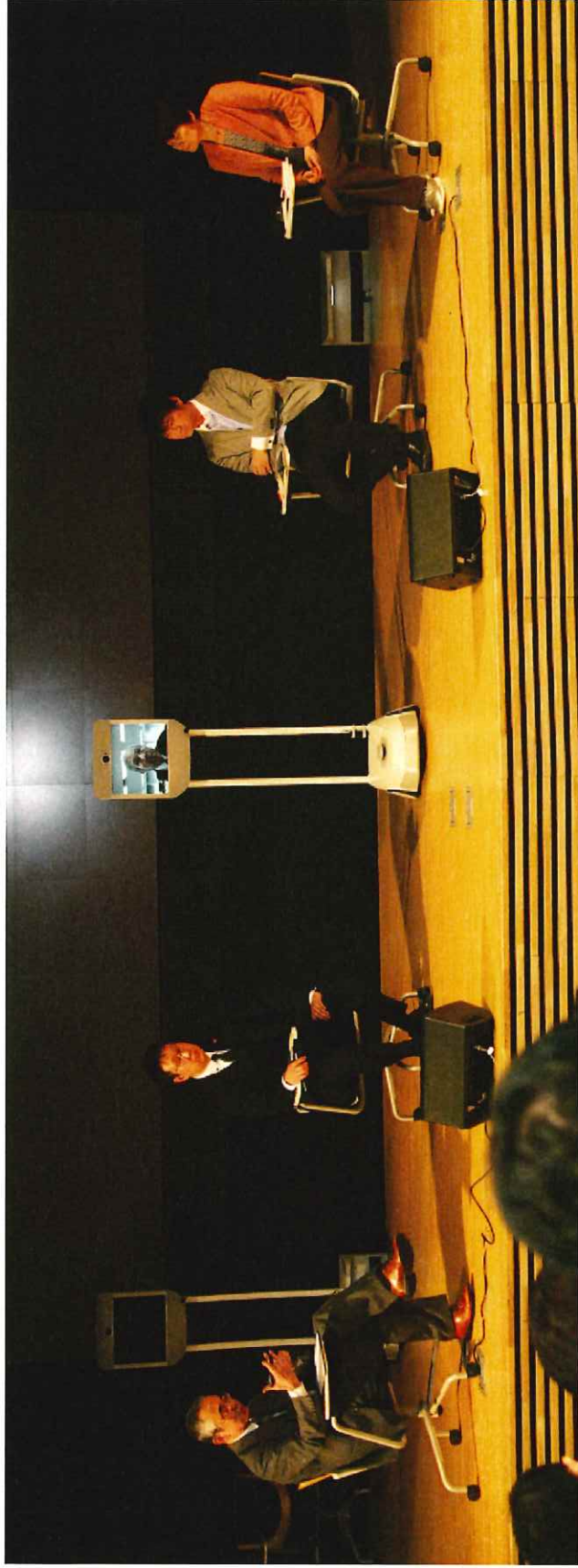
## ■ モデル事業の普及展開性



金沢工業大学との連携による  
モデル事業の普及展開



## ■ モデル事業の普及展開性



### 白山市SDGs推進本部アドバイザーボード

金沢工業大学 地方創生研究所SDGs推進センター長 講師 平本 督太郎氏 (座長)

フロムファーマーイースト株式会社 代表取締役 阪口 竜也氏

株式会社フォルク 代表取締役 三島 由樹氏

一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事 日比 保史氏

全日本空輸株式会社 デジタルデザインラボ / アバタープログラムディレクター 深堀 昂氏

株式会社NTTドコモ 法人ビジネス本部 IoTビジネス部 リーダー営業推進担当部長 仲田 正一氏



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



世界を変えるための17の目標

しあわせ信州



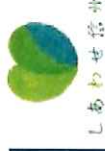
# 豊富な自然エネルギー資源を活かした エネルギー自立・分散型モデル地域の形成

## 長野県





# はじめに～ SDGs に対する本県の決意



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT **GOALS**

世界を変えるための17の目標

- 国際社会の構成員として、誰一人取り残さない社会の実現を目指すSDGsの理念を総合5か年計画に反映
- 経済・社会・環境の三側面を統合的に解決する観点で政策を推進

H30年2月長野県議会 知事提案説明  
「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）の策定」

- SDGs 先進県になるべく、県民とのパートナーシップで取り組む
- 時代を先取りした新しい価値観や社会の仕組みを長野県から発信し、長野県から新しい社会を切り拓く

日経地方創生フォーラム（H30年2月20日）  
「パネルディスカッション SDGs が加速する地方創生」

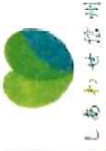
- 美しく豊かな自然環境に囲まれ、独自の伝統や文化を持ち、地域のきずなや自治意識が強固で「県民力」の強い長野県こそが、持続可能な新しい社会を構築していくフロントランナーになる

第四次長野県環境基本計画（H30年3月）

長野県知事 **何部 守一**



# しあわせ信州創造プラン2.0 (長野県総合5か年計画)



総合的に展開する重点政策

## 1. 学びの県づくり

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個性あふれる能力を社会の中で発揮！

## 高等教育の振興による知の拠点づくり

内の高等教育の魅力向上と地域の知の拠点として、高等教育機関が持つ

### 1 生きる

変化の激しい時代  
育むため、子ども

#### 未来志向

- 未来を切り拓く
- 豊かな心と健康
- すべての子ども

### 2 地域とともに

学校・家庭・地域の連携  
を送ることができると

#### 教育振興

- 地域と学校が連携
- 教員と児童生徒が環境整備

## しあわせ信州創造プラン2.0

～学びと自治の力で拓く新時代～  
長野県総合5か年計画



長野県

## SDGs (持続可能な開発目標)って何?

SDGs (エス・ディー・ジーズ)は、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17のゴールと169のターゲットです。誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるための「世界の共通のモロサシ」として、経済的な発展の追求、貧困や差別などの根絶、地球環境の改善といった「経済・社会・環境の三側面」の向上をめざして、様々な主体が行動することが求められています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変ええるための17の目標

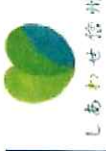


長野県の施策に関連する17の項目を  
経済・社会・環境の三分野で整理





# 1 長野県「SDGs未来都市」構想



- 全国に先駆けて総合5か年計画、環境基本計画等にSDGsを位置付け
- SDGsを意識した取組をスタート

## しあわせ信州創造プラン2.0 (長野県総合5か年計画 2018年度～)

<県の総合計画にSDGsの考え方がビルトイン>  
 ✓概ね2030年の将来像を実現するための今後5年間の行動計画  
 ✓SDGsの達成に寄与するもの

### 【長野県の特徴】

- 豊かな自然環境
- 多様な個性を持つ地域
- 自主自立の県民性
- 全国トップレベルの健康長寿
- 大都市圏からのアクセシビリティの良さ

### 【基本目標】

**確かな暮らしが営まれる美しい信州**  
 ~学びと自治の力で拓く新時代~

「確かな暮らし」:「誰一人取り残さない」というSDGsの考え方に呼応  
 「美しい」:豊かな自然や農山村の原風景などの美しさ(持続可能)

### 【2030年のめざす姿】

- 学びの県
- 産業の生産性が高い県
- 人をひきつける快適な県
- いのちを守り育む県
- 誰にでも居場所と出番がある県
- 自治の力みなぎる県

### 持続可能な地域づくり

## 学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」

ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組む、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。

<優先的に取り上げるゴール>



### 誰もが学べる環境づくり

- 信州子どもカフェの普及拡大
- 信州・タウンキャンペーンの実現

### 地域内経済循環の促進

- エンカル消費の促進
- 再生可能エネルギー100%地域実現

### 快適な健康長寿のまち・むらづくり

- 自家用車に頼らない地域づくり
- 省エネ建築による断熱性能向上促進

### 豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型モデル地域の形成

自治体SDGs  
モデル事業

軽井沢のG20エネ・環境閣僚会合、  
 地域再生エネルギー  
 国際会議（ドイツ）で  
 モデル事業を発信

**推進体制**  
 (庁内)知事をトップに全部局長が参画する会議  
 (庁外)県、市町村、経済界、有識者等で構成するオール信州での推進体制を構築  
 ・SDGs地域コンソーシアムで企業のSDGs活用支援手法を研究(関東経産局との連携)



# 2 エネルギー自立・分散型モデル地域の形成に向けた これまでの取組



## 「環境エネルギー戦略」

H25～H32  
(H25年2月策定)

## 推進

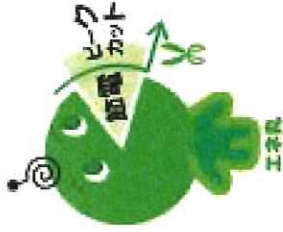
基本目標 持続可能な環境エネルギー地域社会をつくる

経済は成長しつつ、エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減が進む経済・社会

環境と経済の二項対立を分離  
した政策作り（デカップリング）

### 省エネ政策パッケージ

- 「建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー」-導入  
検討制度」  
戸建住宅への検討義務化（全国初）（2015年度～）
- 「事業活動温暖化対策計画書制度」  
工場等における省エネ対策を促進  
（現地調査実施件数は全国第2位）
- 「信州省エネ大作戦」（2011年度～）  
数値目標を掲げ、県民総ぐるみで  
節電キャンペーンを実施
- 「家庭の省エネサポート制度」  
（2013年度～）  
事業者と連携し家庭の省エネアパドバイスを実施



### 創エネ政策パッケージ

- 「収益納付型補助金制度」の創設  
（2014年度～）  
計画策定からハード設置までを体系的にサポート
- 水力発電所の電力を世田谷区に販売（2017年度～）  
売電収入の一部を県内教育環境整備に活用  
（奨学金・ICT環境整備）
- 県有施設等の屋根貸し  
（2012年度～）  
地域主導型ソーシヤル  
ビジネス支援



屋根貸し事業「おひさまBUN・SUN  
メガソーラープロジェクト」

県内の自然エネルギー-自給率 91.0%

（発電設備容量／最大電力需要）

住宅用太陽光普及率 全国第3位\*

※ 資源エネルギー庁が公表するFIT導入状況等による

## 推進体制

- 「自然エネルギー-信州ネット」

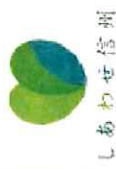
官民連携による自然エネルギーの普及（2011年度～）

- ◆ 市民、NPO、地域企業、大学、行政による協働ネットワーク
- ◆ 各地域における自然エネルギー-事業モデルの構築を支援、自然エネルギー-普及のしくみを検討





# 3 三側面の課題解決へのアプローチ①



• 地域の強みと資源を活かし、「エネルギー自立・分散型地域」を形成することを通じて、三側面の課題を解決

<p><b>経済面の課題</b></p> <p>7 7.0%増 8 8.0%増 9 9.0%増</p>	<p><b>社会面の課題</b></p> <p>4 4.0%増 11 11.0%増 13 13.0%増</p>	<p><b>環境面の課題</b></p> <p>7 7.0%増 13 13.0%増</p>
<p>・付加価値の高い産業への転換</p> <p>現状： ・開業率は近年上昇傾向だが全国39位 ・県内企業の環境エネルギー分野への参入の増加が期待される</p>	<p>・中山間地域における生活コミュニティの維持</p> <p>・低所得者・子どもの貧困への支援</p> <p>現状： ・中山間地域の人口減少に歯止めが必要 ・貧困世帯の進学率の向上が必要</p>	<p>・豊富なエネルギー資源の最大活用</p> <p>現状： ・太陽光発電等の導入が増えているが、多様な自然エネルギー資源を活かす必要 ・メガソーラーによる環境負荷 ・最終エネルギー消費量に対する再生可能エネルギー自給率は8.0%(2015年度)</p>

三側面の課題を統合的に解決

地域内で多様なエネルギーを創出する

## エネルギー自立・分散型モデル地域の形成

エネルギーの地消地産をめざす

課題解決に向け地域の強みと資源を最大活用

本県の先進的な環境エネルギー政策

信州の豊かな自然環境  
(自然エネルギー資源が豊富)



自主自立の県民性  
「学びと自治の力」を活かす  
【例：自然エネルギー信州ネット】



# 4 三側面の課題解決へのアプローチ②



● 事業の基盤整備を自立・分散型のエネルギー地域形成の原動力に



17 パートナーシップで目標を達成しよう  
 自然エネルギー | 信州ネットや市町村等と協働で事業展開

**【創エネの基盤構築】**

**太陽光 (屋根ソーラー)**  
 ソーラーマッピングの構築  
 ● 交付金を活用

水素、下水熱、バイオマス等  
 水素ステーション ペレットボイラー  
 太陽光以外の資源の活用モデル事業の実施  
 ● 他の補助を活用

**【省エネの基盤構築】**

公営住宅の省エネ改修の効果検証  
 断熱改修  
 光熱費・健康面での効果を検証し、公営住宅での整備を促進  
 ● 交付金を活用

地域公共交通システムの検討  
 広域タクシー 配車 など トランジットモーター  
 自家用車に頼らず生活できる仕組みの構築 (運輸部門の省エネ)  
 ● 検討を開始

再生可能エネルギー100%地域へ



# 5 三側面の課題解決へのアプローチ③ (交付金活用事業)



- ・ 関連事業者、市町村等を巻き込んで創エネ・省エネを進める事業を実行

## ソーラーマッピングの構築

- ✓ 建物（住宅・事業所など）の屋根に太陽光発電・太陽熱利用設備を設置した場合のポテンシャルを見える化

事業費：27,118千円

<公表するポテンシャル>

- ・ 太陽光発電と太陽熱利用設備の設置に適合しているかを色分け表示
- ・ 設置可能な設備容量 (kW)、集熱面積 (㎡)
- ・ 年間発電量 (kWh)、集熱量 (MJ/月)
- ・ 電気、ガス料金の節約額 (円/月)
- ・ 余剰売電収入 (円/月)
- ・ CO2削減量 (t-CO2/月)

<取組の成果>

- ◆ 発電量が見える化し、発電事業者や住宅所有者の民間投資を促進
- ◆ 環境負荷の少ない屋根ソーラーへの誘導



## 公営住宅の省エネ改修の効果検証

- ✓ 県営住宅を活用して断熱改修による居住空間の改善効果（光熱費、住み心地等）を検証

事業費：2,000千円

<調査・検証内容>

- 住戸内外の温度測定や赤外線カメラを利用した断熱診断

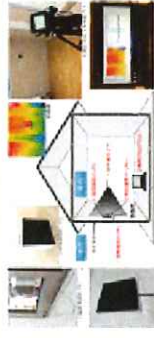
- 熱貫流率測定による数値化 ⇒ 性能の見える化
- 改修前後でのエネルギーコストのシミュレーション ⇒ コストの明確化

- 入居者から住み心地等を調査

学習環境向上、健康面の効果など、複合的な効果の検証

<取組の成果>

- ◆ 改修効果を市町村等に周知
  - ◆ 公営住宅への導入促進
- ⇒ 経済的弱者の生活環境改善へ  
(ヒートショック防止や学習意欲の改善)



- モデル事業を推進する協議会を設置し、事業基盤の活用、多様な事業展開を構築
- 市町村と県がともに公営住宅の断熱改修を積極的に推進 ⇒ 一般住宅への展開をめざす

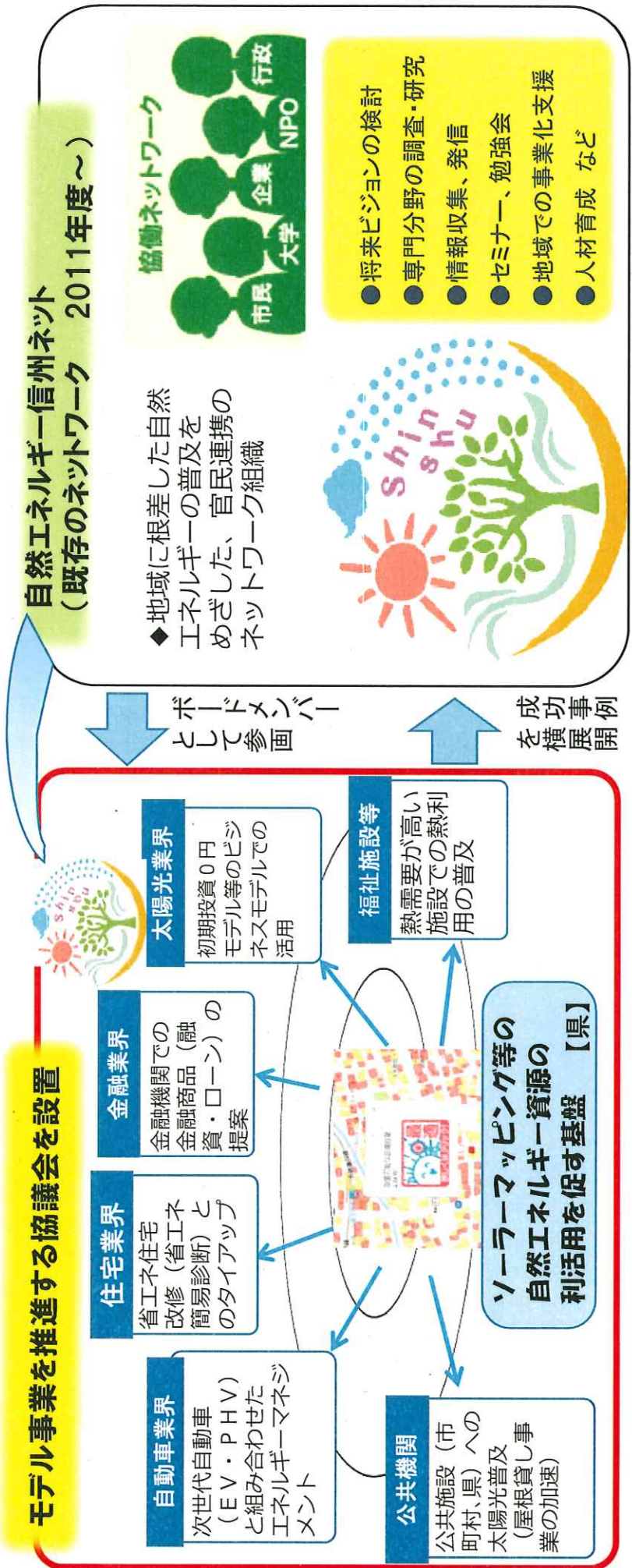




# 6 多様な主体の参画



- 企業、大学、NPO、個人等が参画する既存のネットワーク組織をベースに、関連事業者が協働し、多様な自然エネルギーの普及に向けて取り組む



**SDGs地域コンソーシアム**

○ 地域牽引企業等・有識者による共同事業体を形成 (関東経産局との共同事務局)

【めざす取組】

- SDGs 地域認証制度とインセンティブ制度
- ソーシャルビジネスに取り組む企業に対する支援

⇒ 構築した支援策を県事業により展開 (2019年度～)

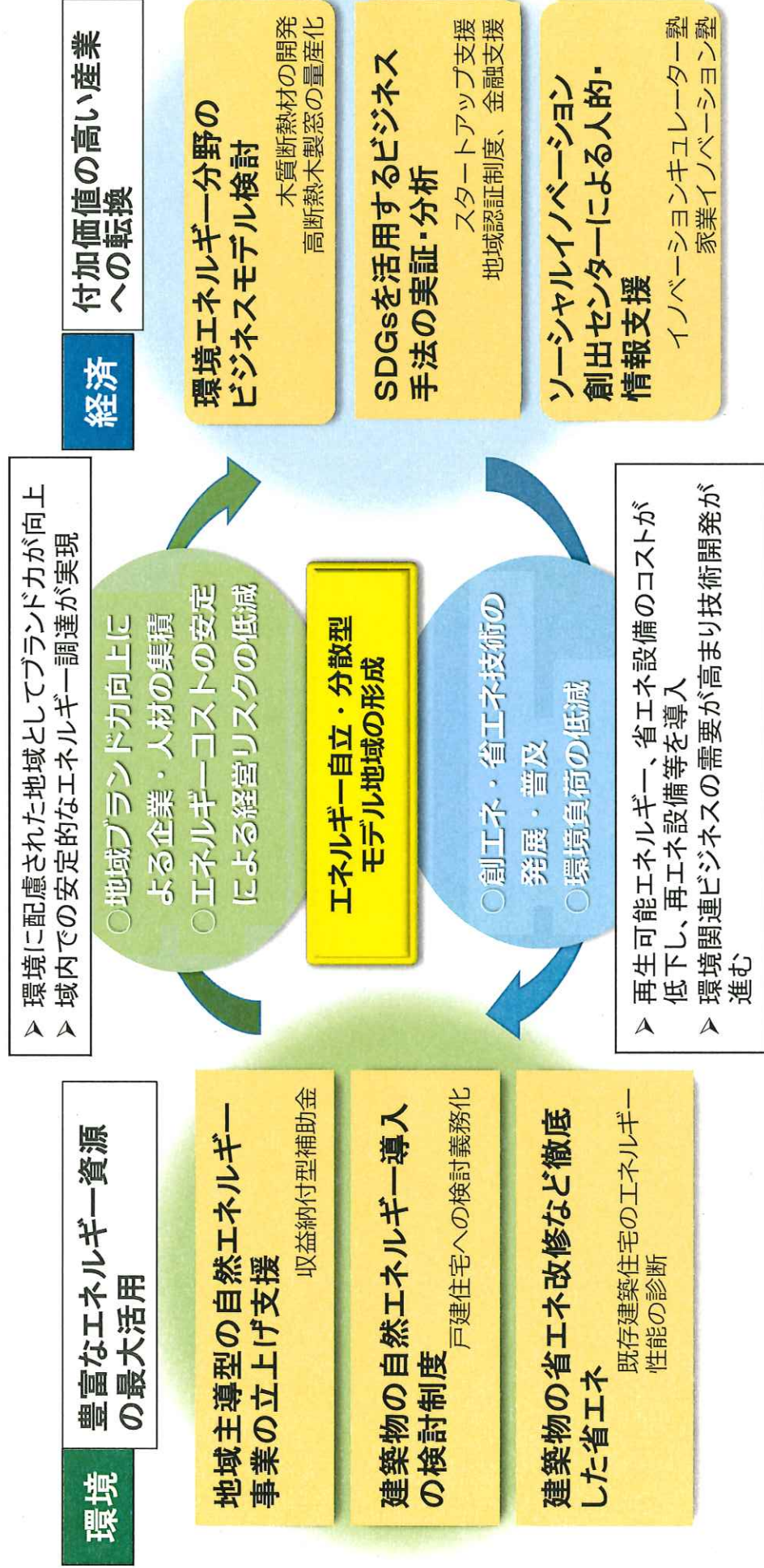


# 7 環境⇔経済の相乗効果

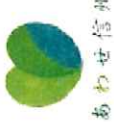


しあわせ信州

- 民間主体の省エネ、環境・エネルギー関連ビジネスの創出を後押しし、自然エネルギー関連ビジネスの先進地域に
- 企業・人材の集積やエネルギー技術の発展により、自然エネルギー資源のさらなる活用を実現







- ・ 省エネ技術や自然エネルギーの利用を進め、暮らしやすい中山間地の生活空間を実現して地域のコミュニティを維持
- ・ 人・物・知の交流が活発になり、さらなるイノベーションの誘発と産業・労働人材の確保を実現

経済

付加価値の高い産業への転換

環境エネルギー分野の  
ビジネスモデル検討

木質断熱材の開発  
高断熱木製窓の量産化

SDGsを活用するビジネス  
手法の実証・分析

スタートアップ支援  
地域認証制度、金融支援

ソーシャルイノベーション  
創出センターによる人的・  
情報支援

イノベーションキュレーター塾  
家業イノベーション塾

- 自家用車や冷暖房などに過度に頼らない住環境を確立
- エネルギー関連ビジネス創出により、雇用が拡大
- 売電収入を教育や地域課題解決に向けた事業に活用

- 新サービス・新技術による  
利便性・健康寿命向上
- 雇用の拡大による定住化  
の促進・収入の安定化
- 売電収入等を社会課題解決の  
ビジネスに寄付・投資

エネルギー自立・分散型  
モデル地域の形成

- 産業・労働人材確保
- 人・物・知の交流による  
イノベーション誘発

- 質の高い教育を受けた人材が供給
- 地方と都市部との交流、中山間と地方都市との交流が実現

社会

中山間地域における  
生活コミュニティの維持，  
低所得者・子どもの貧困への支援

断熱改修の効果検証に基づく  
公営住宅の改修促進

県営住宅への子育て世帯の優先入居  
省エネ効果の普及

県の水力発電事業の利益を  
活用した教育環境の整備

低所得者対象の給付型奨学金  
高校・図書館のICT環境整備

自家用車に頼らず生活できる  
地域交通の確保

公共交通事業者を巻き込んだ  
持続可能な交通システムの検討

信州産電力の販売を通じた  
都市との交流人口の拡大

世田谷区（販売先）での県産品販売  
保育園等でのおやきづくり体験

人口減少社会における中山間地コミュニティの維持



# 9 社会⇔環境の相乗効果



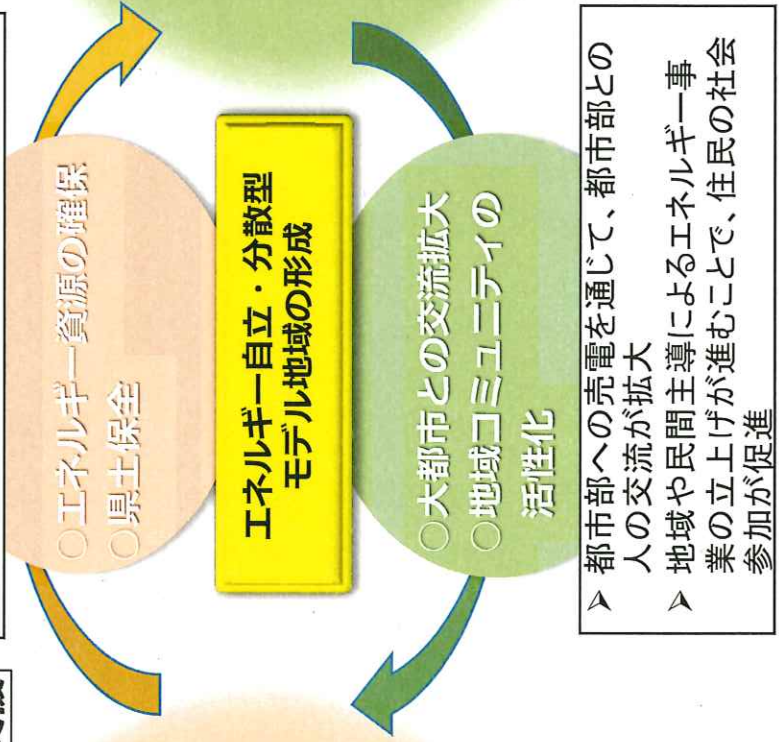
- 維持された生活コミュニティと自然エネルギー資源の活用により、山林や水源等の保全を促進
- 省エネ、環境・エネルギー関連の取組を通じて、住民の社会参加を促進し、地域コミュニティの維持・活性化へ

**社会**  
 中山間地域における生活コミュニティの維持，低所得者・子どもの貧困への支援

中山間地域のコミュニティ維持により  
 中山間地域の自然環境の保全が促進  
 環境教育等により環境意識が向上

**環境**  
 豊富なエネルギー資源の最大活用

- 断熱改修の効果検証に基づく公営住宅の改修促進**  
県営住宅への子育て世帯の優先入居 省エネ効果の普及
- 県の水力発電事業の利益を活用した教育環境の整備**  
低所得者対象の給付型奨学金 高校・図書館のICT環境整備
- 自家用車に頼らず生活できる地域交通の確保**  
公共交通事業者を巻き込んだ持続可能な交通システムの検討
- 信州産電力の販売を通じた都市との交流人口の拡大**  
世田谷区（販売先）での県産品販売 保育園等でのおやまづくり体験



- 地域主導型の自然エネルギー事業の立上げ支援**  
収益納付型補助金
- 建築物の自然エネルギー導入の検討制度**  
戸建住宅への検討義務化
- 建築物の省エネ改修など徹底した省エネ**  
既存建築住宅のエネルギー性能の診断

**豊かな自然環境の保全と活用が促進**



# 10 普及に向けた発信

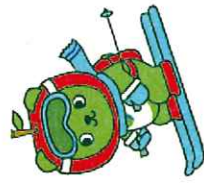


しあわせ信州

- NAGANOの知名度を活かし、SDGsの達成に向けて積極的に発信  
⇒グローバルレベルでの新たな連携を形成



(2017年)  
地域再生可能  
エネルギー国際  
会議  
(長野)



(1998年)  
長野冬季  
オリンピック・  
パラリンピック

- 本県の環境エ  
ネルギー政策  
の取組を発信

※アジア初

(2018年)  
地域再生可能  
エネルギー  
国際会議  
(ドイツ)

- SDGs達成に向けた  
県・国内の取組を発信
- 再生可能エネルギー  
先進国ドイツの取組を研究

(2019年)  
G20 持続可能な  
成長のための  
エネルギー転換と  
地球環境に関する  
関係閣僚会合  
(軽井沢)

- 世界に自立・分散型モデル  
地域に向けた取組を発信

(2020年以降)

世界への発信を強化

- 2020オリ・パラ  
開催地の東京への  
再生可能エネルギーの  
電力供給拡大をめざす

17

パートナーシップで  
目標を達成しよう



豊かな自然エネルギー資源と  
パートナーシップを活かす取組  
を他地域に普及

- 基本理念として  
自然との共存を掲げて開催
- 「NAGANO」の  
世界的知名度が向上



# 「静岡型水素タウン促進事業」



静岡県静岡市

平成30年5月11日(金)



1. モデル事業に取り組む背景
2. モデル事業の全体概要
3. 経済面・社会面・環境面の取組
4. 三側面をつなぐ統合的取組
5. 相乗効果
6. 自律的好循環
7. モデル事業の普及展開性



# 1. モデル事業に取り組む背景

## 静岡市が有するポテンシャルを活かし水素エネルギーを

## 利活用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現

### <静岡市の強み>

- ・国際貿易港「清水港」を有する
- ・高規格道路へのアクセスが容易
- ・エネルギー産業が集積

- ・定置式水素ステーションが整備

### 課題解決に向けた取組

### <取組を推進する上での課題>

- ① 静岡市の目指す姿が不明確
- ② 開発等が個々の主体に委ねられていた
- ③ 市民、事業者の水素に対する理解不足

### 静岡市水素エネルギー利活用促進協議会設立

多様なステークホルダーが連携し、水素エネルギーの利活用に向けた取組を促進するため、平成28年8月に設置

### 水素エネルギー利活用促進ビジョンの策定(H30.3)

### 【ビジョンを推進するための基本的視点】





## 2. モデル事業の全体概要

### 【アピールポイント】

- 災害時のエネルギー不足ですべての市民(特に、中山間地)を取り残さない
- 調査フィールドを中山間地域とし、中山間地における産業と雇用を創出する
- 系統線が整備されず近代的エネルギーにアクセスできなかった人々をアクセス可能とする
- 別々に活動していたステークホルダーがネットワークを形成し「静岡型水素タウン」を実現





### 3. 経済面・社会面・環境面の取組







### 3. 経済面・社会面・環境面の取組



## 4. 三側面をつなぐ総合的取組

多様なステークホルダーが共通認識のもと有機的に連携した取組の推進

進捗管理

### 静岡市水素エネルギー活用促進協議会

構成委員：学識経験者、エネルギー事業者、自動車メーカー、機器メーカー

### 三側面をつなぐ総合的取組

#### 普及啓発イベント

- ・水素・燃料電池展
- ・科学館とコラボした企画展



#### 防災訓練、災害時の活用

- ・夜間防災訓練での活用
- ・非常時の避難所での活用



#### 実施計画策定

- ・第2期アクションプランの策定



市民・事業者への普及啓発

各分野の取組

＜経済面＞

＜社会面＞

- ・水素を利用した機器の普及拡大
- ・IoT技術を活用した水素街区の形成

＜環境面＞



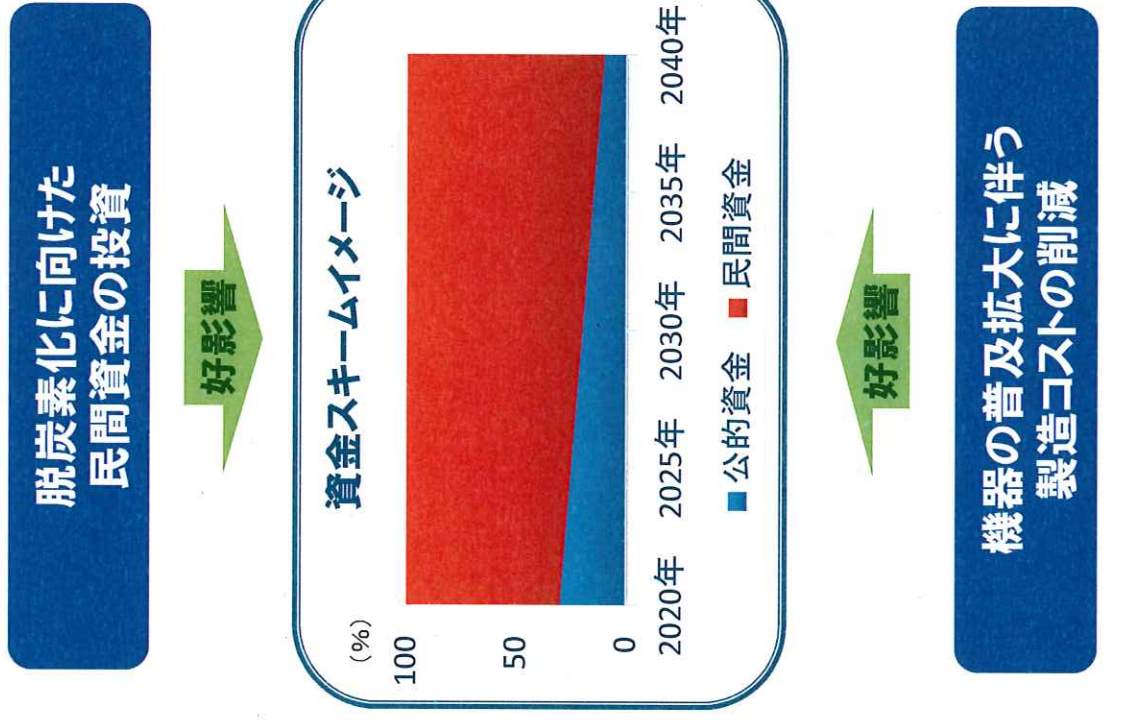
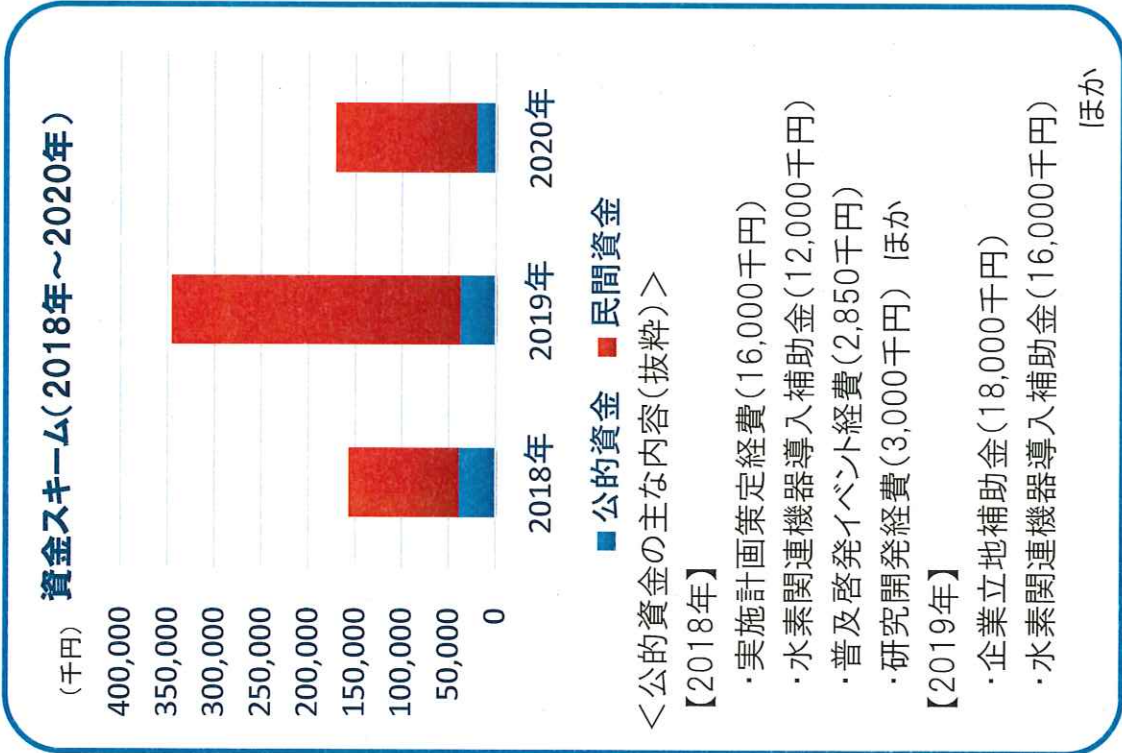
# 5. 相乗効果





# 6. 自律的好循環

脱炭素化ビジネスが世界的潮流の中、さらなる民間資金の投資と  
 機器の普及拡大に伴うコスト削減により自律的好循環に繋げる





## 7. モデル事業の普及展開性

- (1) 水素関連技術を確立し、市域内のエネルギー地産地消体制構築
- (2) 国内外に水平展開を図り、世界全体で「水素社会」を実現

⇒ **誰もが近代的エネルギーへのアクセスを可能とする**



国内外では、水素の発生場所を中心に複数のクラスター構築を想定





## SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業提案

# “天竜美林”宝の山プロジェクト up to 2030

～『天竜美林がすべての市民の生活を守り、  
支える持続可能な社会』の実現～

平成30年5月11日(金)



浜松市



# 浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」



金原明善翁

## 浜松が誇る「資源」

温暖な「国土縮図型都市」	進取の気風「やらまいか精神」	多様性と共助にあふれた社会
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部、中山間地など市域内に多彩なフィードを包含</li> <li>・全国随一の日照時間をはじめ恵まれた自然環境</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民の力で自律発展(政令市唯一)</li> <li>・輸送用機器などをはじめ現在の我が国を支える企業を多数輩出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「よそ者」も活躍できる「出世の街」</li> <li>・日系ブラジル人等の集住と共生</li> <li>・「竜宮小僧」「金原明善」そして「防潮堤」</li> </ul>



最高のサンドボックス



先進的エネルギー対策



旺盛なチャレンジ精神



外国人共生対策



多様な組み合わせと連携



戦略的森林・林業振興対策



“天竜美林”宝の山プロジェクト up to 2030

経済 (創る)



《課題》  
 ・林業・木材産業等民間セクターの持続的経済成長 (=成長産業化)

- 〔取組〕天竜材を活用した経済活動
- 素材生産量の拡大・安定供給
- 新製品開発・生産性向上
- 国内外への販路拡大
- 雇用の創出・拡大 など

〈経済〉  
 ・「モノ」(6次産業製品) 創出  
 ・「マチ」(6次産業空間) 創出

天竜材産品(天竜)の 産(産)の振興  
 振興(振興)の産(産)の振興

環境 (植える・育てる・伐る)



《課題》  
 ・自然災害等に対する都市の強靱性  
 ・持続可能な森林経営

- 〔取組〕環境に配慮した森林経営活動
- FSC認証に基づく適切な森林経営
- 森林施業の低コスト化
- 森林・環境教育 など

〈環境〉  
 ・森林保全  
 ・環境意識醸成

天竜材(天竜)の産(産)の振興  
 振興(振興)の産(産)の振興

天竜材の活用を通じて、持続可能な森林経営による森林の環境的価値を向上

適切な森林経営を通じて、経済活動における安心・安全な事業環境を提供



社会 (使う)



《課題》  
 ・安心で質の高い教育・学習環境の提供  
 ・安全かつ健康的な住環境等の提供

- 〔取組〕天竜材を利用する社会活動
- 新規ユーザーの開拓
- 住宅・非住宅建築物の木造・木質化
- 公共建築物の木造・木質化 など



# 三側面をつなぐ統合的取組

自治体SDGs補助金対象事業

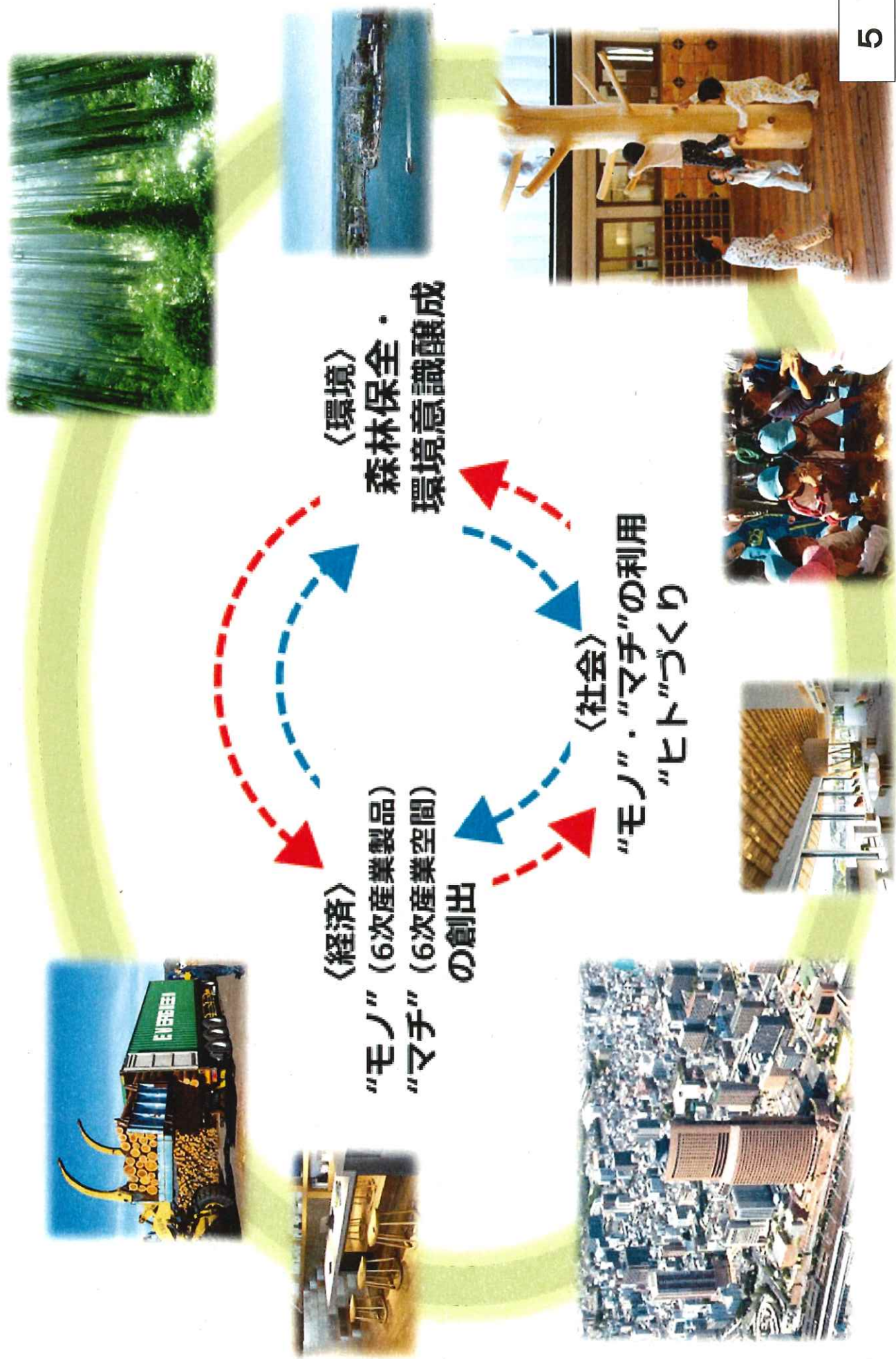
## 事業名: **浜松+woodプロジェクト**

【一般社団法人プラスウッド創造機構、一般社団法人CSV開発機構、浜松市】

- 〈1〉モノづくり／“異業種”・“異素材”との+wood  
～地域内外事業者との新製品開発～
- 〈2〉マチづくり／“くらし”・“しごと”・“あそび”との+wood  
～住生活空間、ビジネス空間、観光・アクティビティ空間等の創出～
- 〈3〉ヒトづくり／+woodによる人材育成  
～社会課題の抽出、新規市場の開拓、製品・空間の利用～
- 〈4〉SDGsプロジェクト推進・発信拠点整備



# +woodプロジェクトサイクル





# 相乗効果（新たに創出される価値）

## 経済⇔環境

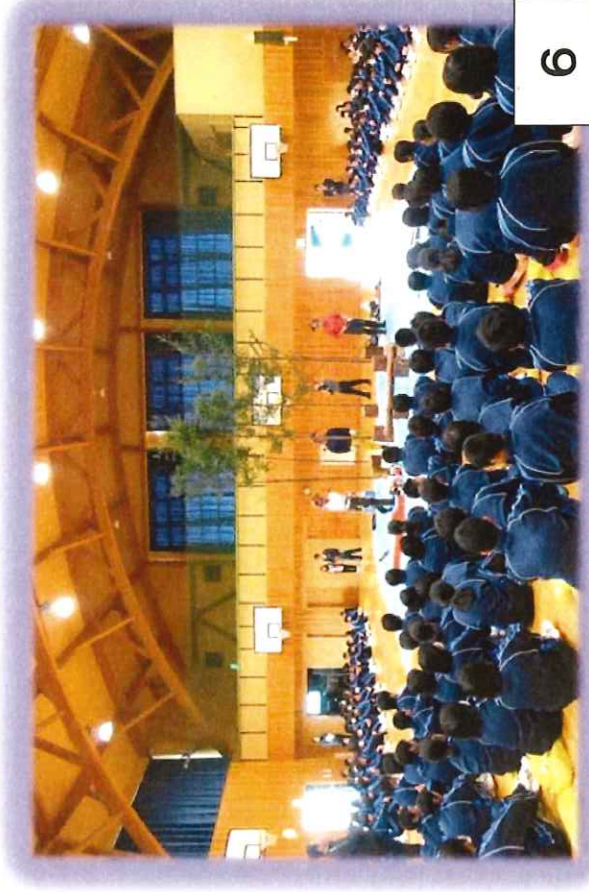
- 〈経済〉 林業・木材産業等の成長産業化対策などの経済活動  
→ 〈環境〉 持続可能な森林経営による森林の環境的価値の向上
- 〈環境〉 環境に配慮された適切かつ持続可能な森林経営  
→ 〈経済〉 安心・安全な事業環境の提供

## 経済⇔社会

- 〈経済〉 天竜材製品の開発・生産・供給などの経済活動  
→ 〈社会〉 質の高い教育・学習環境や安心かつ健康的な住環境等の提供
- 〈社会〉 民間建築物や公共施設での木材を利用する社会活動  
→ 〈経済〉 林業・木材関連事業者等、地域産業の成長・発展

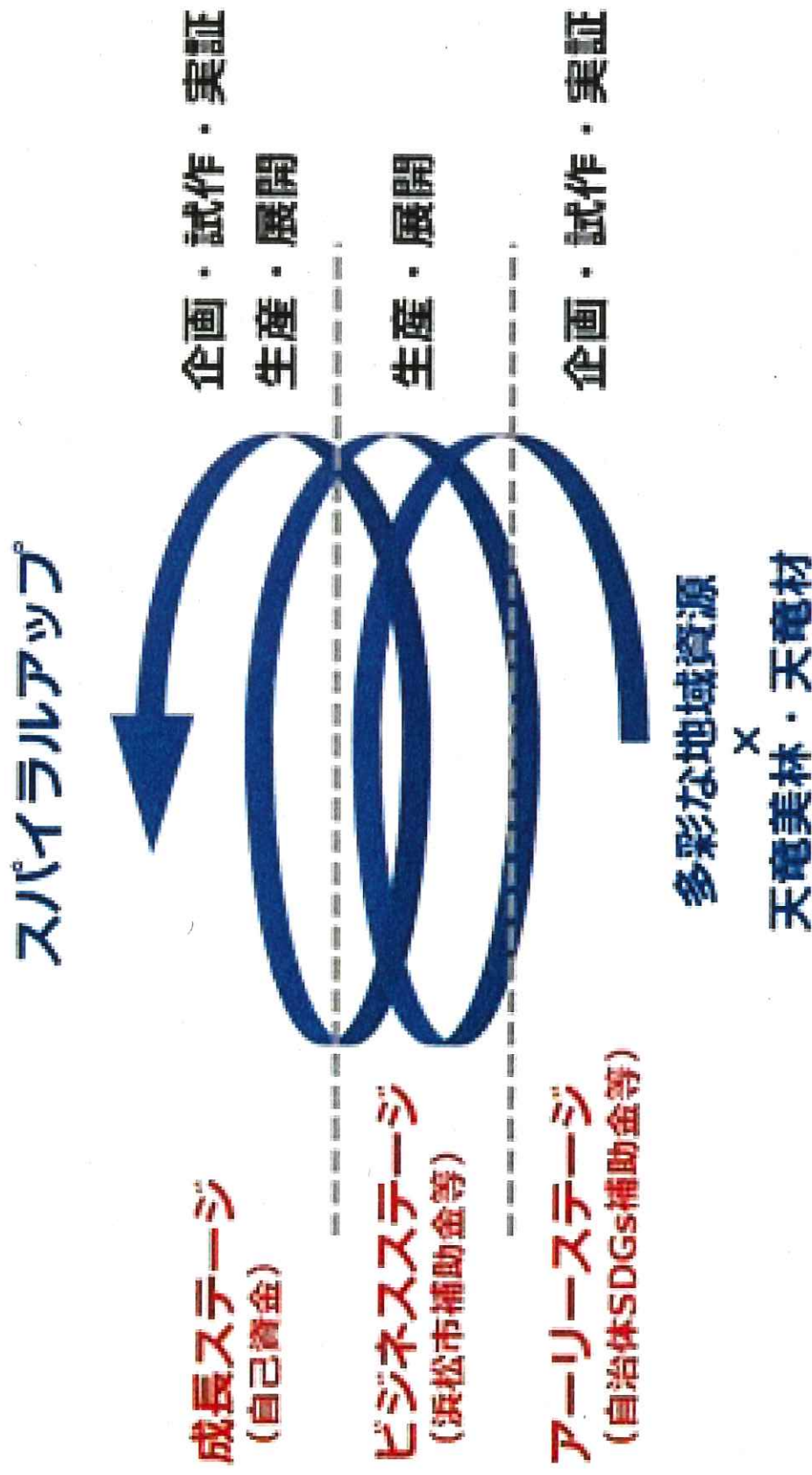
## 社会⇔環境

- 〈社会〉 民間建築物や公共施設での木材を利用する社会活動  
→ 〈環境〉 市民社会での環境意識の醸成
- 〈環境〉 環境に配慮された適切かつ持続可能な森林経営  
→ 〈社会〉 都市の強靱化や市民生活の質の向上





# 自律的好循環



■ スパイラルアップ型の地域自立循環モデル



# 多様なステークホルダーとの連携

## ① 森林整備・安定供給

- ・ 森林組合(天竜・春野・佐久間・水窪町・龍山・引佐町森林組合)
- ・ 天竜林材業振興協議会 森林認証部会
- ・ 天竜林業研究会
- ・ 天竜材水平連携協議会

## ② 新製品開発等

- ・ 一般社団法人プラスウッド創造機構
- ・ 浜松地域FSC・CLT利活用推進協議会

## ③ 天竜材製品等の利用

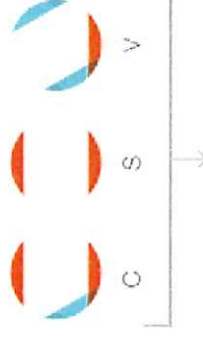
- ・ 浜松地域材利用促進協議会

## ④ 森林教育・SDGs普及・啓発

- ・ 天竜これからの森を考える会

## ○ 市域外の民間企業・団体のサポート・協業

- ・ 一般社団法人CSV開発機構
- ・ 三井住友海上火災保険株式会社



立ちどまらない保険。

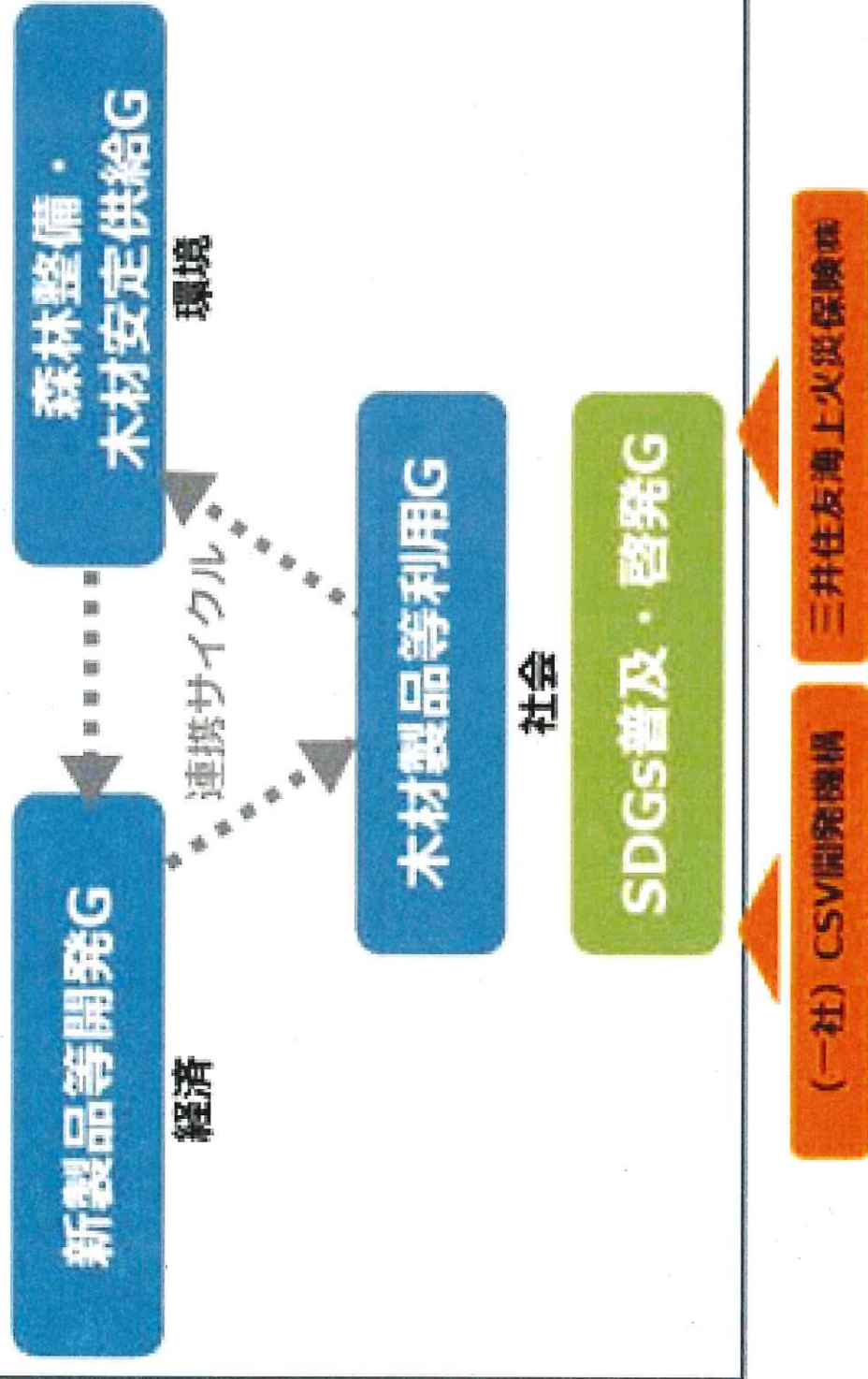
三井住友海上

MS&AD INSURANCE GROUP



# コンソーシアム

## SDGs森林・林業プロジェクト推進会議

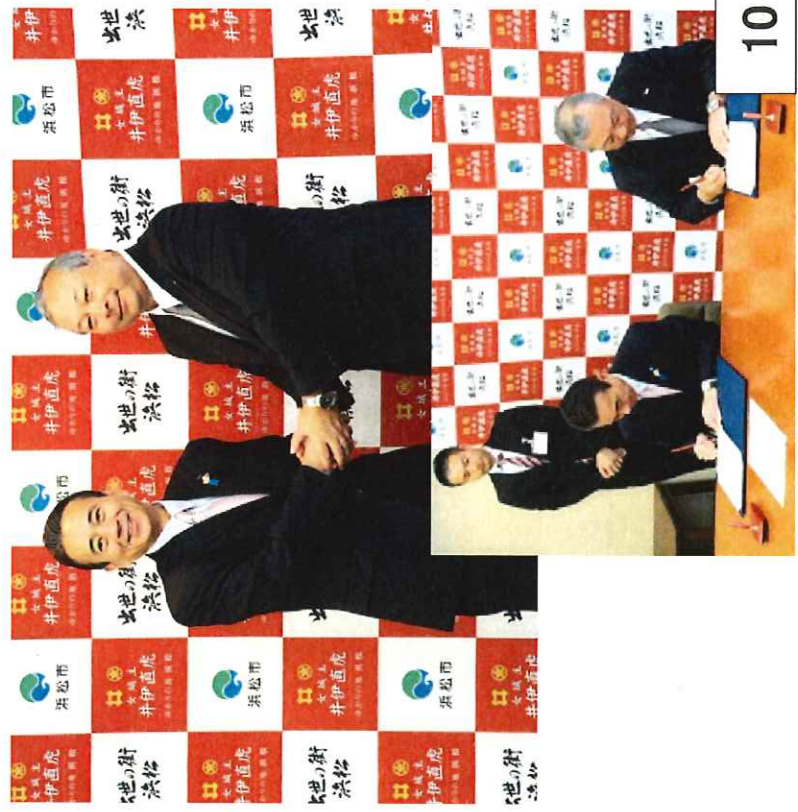


■ 推進体制



# 自治体SDGsモデル事業の普及展開

1. SDGs森林・林業シンポジウム・浜松宣言
2. SDGs森林・林業首長会議
3. 民間企業との連携による全国発信・普及





# スケジュール

	2018年度	2019年度	2020年度
経済面、社会面、 環境面の取組	通年事業(4月～3月) ↑	通年事業(4月～3月) ↑ ※事業の見直し・新規事業の立案	通年事業(4月～3月) ↑ ※事業の見直し・新規事業の立案
三側面をつなぐ 統合的取組	推進組織(7月頃発足) ↑	通年事業(4月～3月) ↑ ※拡充・発展	通年事業(4月～3月) ↑ ※拡充・発展
事業の進捗管理	推進会議(7月頃設置・年3回 程度開催) ◆ ◆ ◆	推進会議(7月、11月、3月に 開催) ◆ ◆ ◆	推進会議(7月、11月、3月に 開催) ◆ ◆ ◆ ※3か年の成果検証
全国展開	シンポジウム(10月～12月頃 開催) ◆	首長会議(6月～7月頃に開催) ◆	シンポジウム(1月～3月頃 開催) ◆ ※成果の全国普及・展開 首長会議(6月～7月頃に開催) ◆ 民間企業等への普及・展開 (年数回程度開催) ◆ ◆ ◆



# とよた オープンイノベーションシヨムンラボの創出

～「ひと×地域×技術」のつながりによる  
スパイラルアップの加速化～

提案者：愛知県 豊田市



**豊田市が抱える主な課題**

- ・ 広大な市域による地域複合課題
- ・ 過疎化の進行

**今後、直面する課題**

- 超高齢社会の急速な進展
- 産業構造の転換
- 大規模自然災害のおそれ
- 歳入の急激な減少



豊田市の強み



豊田市は、

**「日本の縮図」・「課題先進都市」**

豊田市で課題が解決できれば、  
日本の各地域の抱える課題解決に寄与できる





トヨタが  
つなぐ  
豊田  
TOYOTA CITY

### <都市部>

## 豊田市つながる社会実証推進協議会

○豊田市をフィールドとした  
**先進技術の実証・  
 実装による地域課題解決**を通じて、  
 豊田市・国内外の**持続可能な社会形成に貢献**

### 狙い

- ① 資源・エネルギーの地産地消
- ② 超高齢社会への対応
- ③ 交通安全の推進
- ④ 先進技術(AI IoTビッグデータ)の横断活用

### 主な取組

- ・会員数 50会員(H30.4.1現在)
- ・実証数 延べ 24件  
(うちH29年度新規実証数 5件)

- ・地域活性化総合特区における地域協議会
- ・地方版IoT推進ラボ(経産省)
- ・地方創生推進に係る推進母体

### 実績

- ・コーディネート実績(H25～H28年度) 137件
- ・移住実績(H25～H28年度) 80世帯・207人
- ・「いなかとまちのくるま座ミーティング」開催  
(H25～H28年度) 参加者 延べ450人

### 表彰等

- ・過疎地域自立活性化優良事例(H29年度受賞)

### <山村部>

## おいでん・さんそんセンター



○ひと・地域(活動主体)をつなぐことで、  
**都市と山村双方の課題解決**を目指す取組を  
 展開し、都市と山村が支え合う中で、  
**さまざまな暮らしが選択できるまち**を実現

- ① いなかとまちの交流コーディネート
- ② いなか暮らし総合窓口
- ③ 「支え合い社会」の研究・実践



### 経済

- ・ものづくり創造拠点 (SENTAN)
  - ものづくりサポートセンター
- ・ものづくり人材育成・イノベーション創出
  - 女性しごとテラス (Cappuccino)
  - 女性キャリア支援



SENTAN



女性しごとテラス

### 社会

- ・つくラッセル
  - 地域活動拠点・シェアオフィス
- ・農ライフ創生センター
  - 農業担い手育成・生きがい型農業支援
- ・すげの里
  - 里山暮らし体験



すげの里



とよたエコファルタウン



経済

+

環境

+

社会

(地域)  
人材

×

＝各分野「つながり」による  
プラス価値を創出

### 環境

- ・とよたエコファルタウン
  - 低炭素社会モデル地区
- ・ECO-T (エコット)
  - 環境学習
- ・自然観察の森
  - 自然体験・学習



# 補助事業の概要(3側面をつなぐ統合的取組)

豊田市



拠点とそこに集う人々(多様な主体)が連携、循環することで、  
新たな発想でイノベーションを創出し、住み続けられるまちづくりを実現





## 目的

SDGsに対する理解促進と取組の加速化を図ることで、複合的な地域課題の解決を横断的に展開する。

## 実施概要

“ひと×地域×技術”をつなげる「SDGs人材」活躍促進プログラム

### 豊田市版

## 1 人材育成+活動拠点の形成

活動におけるステークホルダー、住民向け

- ・SDGsに関する学習機会の提供、**「SDGs的発想力※1」**の向上
- ・活動拠点やプラットフォームに、**「SDGs人材※2」**を配置

## 2 SDGs普及啓発支援策の検討

企業におけるSDGs推進

- ・SDGsに対する理解促進、取組の加速化を図るための調査・検討

※1 「SDGs的発想」：自分の専門分野のゴールだけでなく、背景、状況などを踏まえ、統括的かつ分野横断的にものごとを考えることができる。

※2 「SDGs人材」： ・「SDGs的発想力」を持ち、バックキャストイング手法が実践できる人  
・経済、社会、環境の3側面をつなぐ統合的なアプローチができる人  
・広い視野をもち、様々なステークホルダーとの交流、連携ができる人



# 1 人材育成+活動拠点の形成

豊田市



プログラム名

目的・概要

対象

①“つながる“  
発見・交流ツアー

- 交流、体感による参加者の視野拡大、モチベーションアップ
- ・市内に点在する活動拠点、多様なステークホルダーが互いのフィールドを相互訪問
- ・新規ビジネス等のマッチング

・定期的に同じ仲間・場所  
で活動している人

・新しい仲間、活動拠  
点をさがしている人

②豊田市オリジナル  
SDGs普及啓発ツール  
(カードゲーム)の  
企画・制作・活用

- わかりづらいSDGs理念・必要性を子供から大人まで広く普及展開
- ・カードにより2030年の経済、社会、環境状況を可視化
- ・一人ひとりが持続可能な社会の実現につながっていることをゲームを通じて体感
- ・コンテンツは、豊田市政で企画、制作
- ・職場研修、出前講座、小中学校の総合学習等で活用

・SDGsに対する知識のない人全般

・SDGs推進に重要な  
ステークホルダー

③SDGsアドバイザー  
の育成・派遣

- SDGs人材を増やし、取組促進、広域への普及展開（ボトム強化）
- ・SDGsカードゲーム制作関係者、体験者からアドバイザーを育成
- ・SDGsカードゲームのファシリテート、出前講座への講師派遣

・②の事業に関わった人、団体

・SDGsに関心のある人

④人材育成・  
活動拠点の  
形成  
(既存施設活用)

- 様々な活動拠点を①～③事業で活用
- 分野横断的な活用拠点として既存施設を新しいイノベーションラボとして機能

<実施効果>

- ステークホルダーにおけるSDGsの理解促進、ボトムアップによる普及・展開手法の確立
- 交流・相互連携による「プラス価値の創出」を拡大



## 2 豊田市版 SDGs普及啓発支援策の検討

豊田市



- ・豊田市には、製造業を中心とした多くの企業がある
- ・SDGsの横断的・垂直展開には、企業(民間)による積極的な参画が必要不可欠
- ・より多くの企業が、積極的にSDGsに関わるための方策等を検討

### 企業におけるSDGs推進

#### 【2018年の現状】

SDGsって何？  
認知度が低い、よくわからない

- ・なぜやるの？
- ・どう進めるの？
- ・企業側にメリットあるの？

#### 【2030年のあるべき姿】

企業におけるスタンダードな概念  
(企業活動における共通言語として認知)

- ・企業活動(CSR/CSV)が活発化
- ・SDGsを通じた新たなビジネス創出
- ・地域課題解決の促進

#### ＜検討事項＞

- 企業におけるSDGsに対する認知、意識調査
- 取組を加速させるためのインセンティブ(施策・仕掛け等)の立案等

#### ＜実施効果＞

SDGsの概念が企業において一般化することで、企業における新たなイノベーションへと展開。企業で積極的にSDGsを取り入れることで、普及啓発効果を加速化し、地域課題解決へとつながる。



# 相乗効果 (統合的取組によって生じる効果)

豊田市



「まち」と「いなか」という対照的なフィールドを 人や企業と地域、技術をつなぐ実証・実装のトップランナーの相互連携を起点にあらゆるステークホルダーを巻き込む。

## 新しいイノベーション創出

- 「エネルギー」
- 「モビリティ」
- 「ウェルネス(健康・ライフスタイル)」





「まち」と「いなか」の往来（交流）が活発化することで、ビジネスの創出、地域への愛着を深め、自律的好循環へとつながる

## ① ビジネス化による動機づけ

- ・新技術の創出、人材確保
- ・子育て後の女性、高齢者、山村への移住者などが一定の収入を得られる仕組み（スモールビジネス、半農多業等）

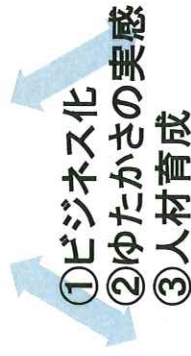
## ② ゆたかさの実感による動機づけ

地域で活動する市民が経済面だけでなく、健康や生きがいなど心身面も含めた満足感を得られる仕組み

## ③ 人材育成

養成したアドバイザーやファシリテーター等が地域や様々な活動拠点においてSDGsの主流化、ポトムアップ、普及展開を図るキーマンとなる仕組み

環境



経済

社会



地域スモールビジネス研究会



カードゲーム  
「2030SDGs」



# モデル事業の普及展開性

豊田市は、「都市」と「山村」の調和と相互作用により  
課題先進都市から「課題**解決**先進都市」へ



- ◎ 2大プラットフォームを中心に  
まちづくりを支える  
様々なステークホルダーをしっかりとつなぎ、連携
- ◎ 地域人材を育成し、  
SDGs 推進の**土壌 (ボトム)** を形成し、  
ボトムアップで、新たな価値を創出・普及  
(オープンイノベーション)

## 《2018年～2020年までの3年間事業展開スケジュール》

<主な取組>

- 人材育成
- 普及啓発 / 支援策検討

東京オリンピック・パラリンピック

ラグビーワールドカップ2019™

2018年

ステークホルダーへの  
周知・学習・参画  
/ 調査・検討

2019年

フォローアップ、  
横展開/支援策の構築

2020年

自立・スパイラルアップ  
/ 支援策の実施

※国際イベントの契機を活用し、国内外への情報発信





# 御食創生 食事 食業 文化

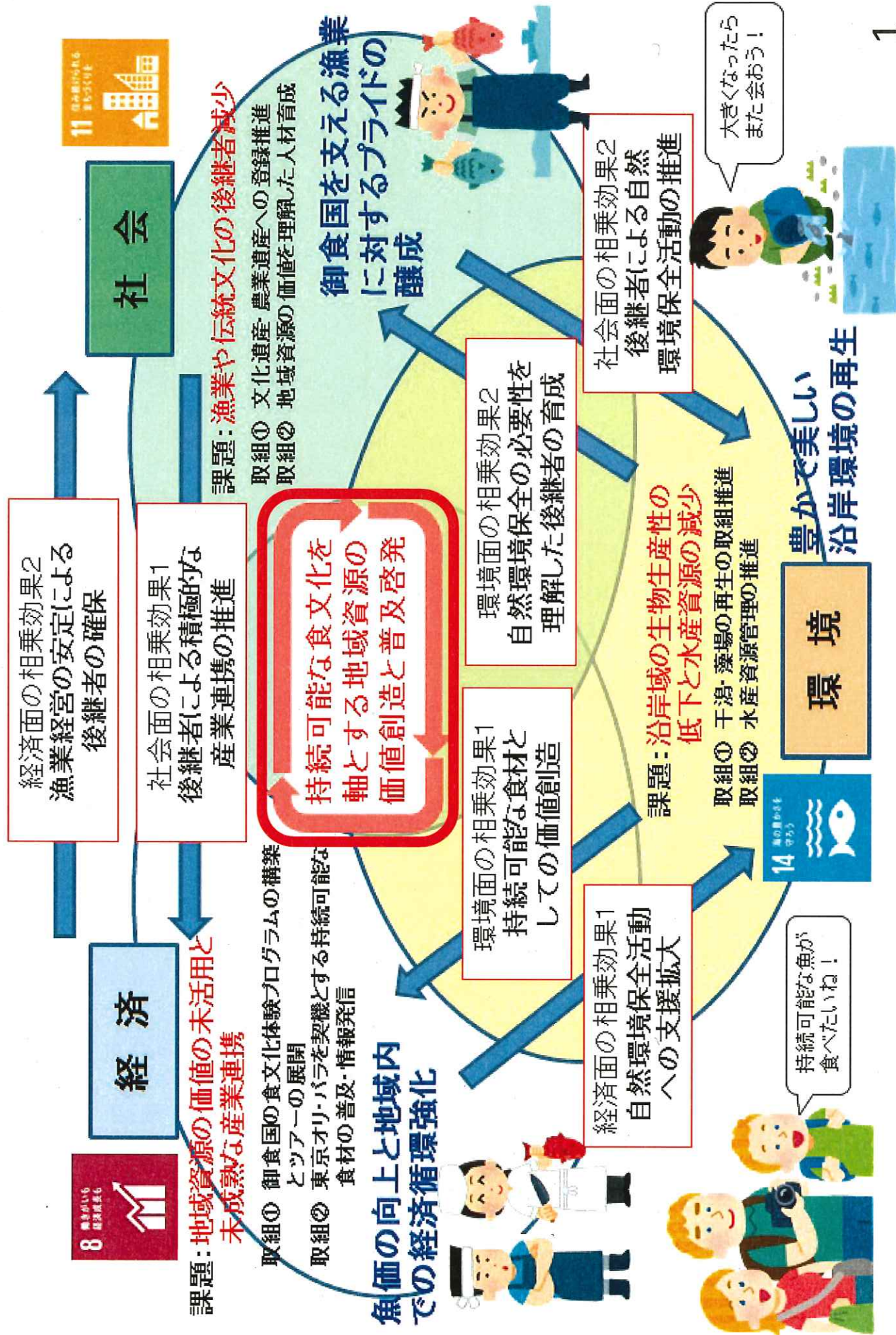
くに

みけつ



三重県志摩市







1. 持続可能なイセエビ漁業をモデルとして、三つの側面に関わる生産者、料理人、消費者をつなぎ、関係人口を増やすことで各側面への波及効果を実証する

志摩市の和具地区で実践されているイセエビ漁業は

「環境」（自律的な水産資源管理の推進）

「経済」（観光業への安定した食材供給）

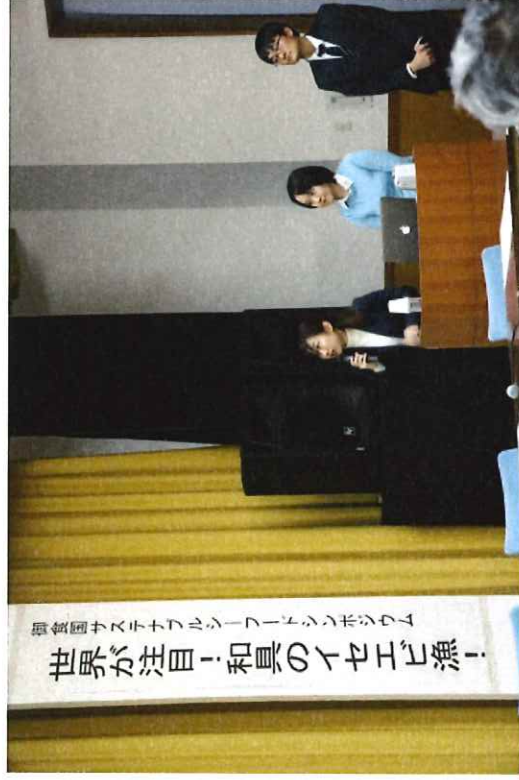
「社会」（プール制操業による経営の安定と後継者の確保）の三側面から「非常に優れた取組」と研究者から評価されている。





全国的に漁業の衰退が問題となる中で…

- ① **全国トップの水揚げ量を維持**
- ② **重要な観光資源でもあるイセエビを安定供給**
- ③ **三重県の規則を上回る自主的な漁獲サイズ制限**
- ④ **自由競争ではなく、共同操業・平等分配を実践**
- ⑤ **共同操業によりコストが削減され漁業経営が安定**



志摩市で開催されたシンポジウムでは、東京大学海洋アライアンス研究員の徳永氏や国連大学サステナビリティ高等研究所のイヴオーン研究員が和具地区のイセエビ漁の素晴らしさを絶賛



## 志摩市におけるイセエビの位置づけ

- ①SDGs採択後初めてのサミットとなった伊勢志摩サミットのディナーで、**志摩観光ホテルの「伊勢海老のクリームスープ・カプチャーノ仕立て」**が首脳から絶賛
- ②**志摩市の「魚」**に指定され、「伊勢えび祭」が開催されるなど、イセエビは志摩市のシンボル



伊勢志摩サミットのワーキングディナーと  
伊勢海老のクリームスープ・カプチャーノ仕立て



毎年6月に志摩市で開催される伊勢えび祭



東京オリ・パラの開催を控えて「持続可能な水産物」の持つ価値を理解し、普及に努めているシェフのグループ“Chefs for the Blue”等と連携し、国内外で「持続可能な水産物」としての**情報発信**を行う。

【事業費：1,000万円】

※Chefs for the Blueは、持続可能な水産物の普及活動に関する世界コンペ(2018)で優勝した国内で最も影響力のあるシェフのグループであり、三ツ星のシェフも参加する。



Chefs for the Blueのシェフ

### Chefs for the Blue wins 2018 Seafood Co-Lab competition

Mar 13, 2018 | Seafood Co-Lab News

Tokyo's top chefs, a food journalist and expert of Japanese food culture and restaurant scene, fisheries scientists, a seafood rating NGO, and a sustainable seafood consulting company united for the very first time to promote sustainable seafood in Japan. We believe that chefs are great influencers; our project aims to strategically network Japanese chefs to the global sustainable seafood community to learn from their journey and develop effective communication tools and strategies in Japan.



食科学を専門に学ぶイタリヤ食科学大学等との連携を強化し、「持続可能な御食国の食文化」を学ぶスタディツアーを誘致して、志摩市の食文化に興味を持ち、志摩市を何度も訪れる交流人口の増加を図るとともに、地域の食文化を支える人材（生産者等）を育成する。

【事業費：500万円】



イセエビ漁の網を見ながら  
漁師と意見交換



志摩観光ホテルで樋口総料理長  
と意見交換



地域の食の関係者との交流会



## 2. 「志摩市版ガストロノミーマニフェスト」の作成

イセエビ以外の食材への展開を図るため、「持続可能な食文化」を未来に継承するための軸となる行動規範を作成し、地域の関係者で共有する

【事業費：500万円】

○志摩市は、学校法人辻料理学館と「ガストロノミーの振興と地方創生の推進に関する包括連携協定」を締結し、準備を進めてきた。



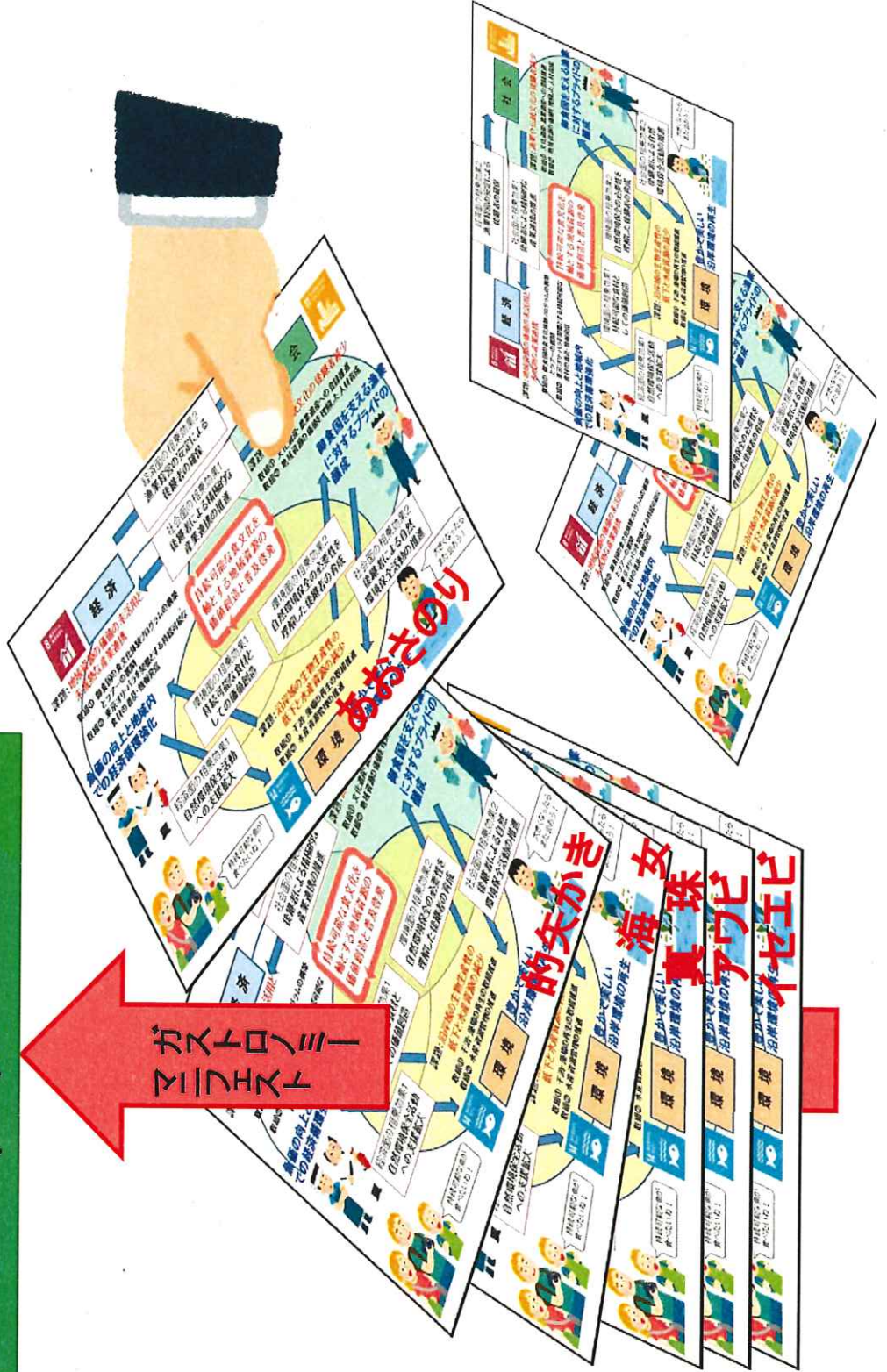
### 連携事項

- ・志摩市が推進する地域の食材や伝統的な食文化を生かした地方創生の取組
- ・辻料理学館が推進する食文化産業の推進及び担い手育成の取組
- ・ガストロノミーマニフェストに関する取組



# 持続可能な “御食国”

イセエビに関する取り組みを成功モデルとし、ガストロノミーマニフェストを「軸」として、多様な地域の資源をつなぎ合わせていく





**SDGsについて議論された「伊勢志摩サミットのレガシー」と  
東京オリ・パラを契機とする「持続可能な食」への需要を  
活用して、志摩市の創生に取り組みます！**





# ニュータウン再生モデル構築事業



2019年 世界文化遺産登録をめざす百舌鳥・古市古墳群



## 堺市

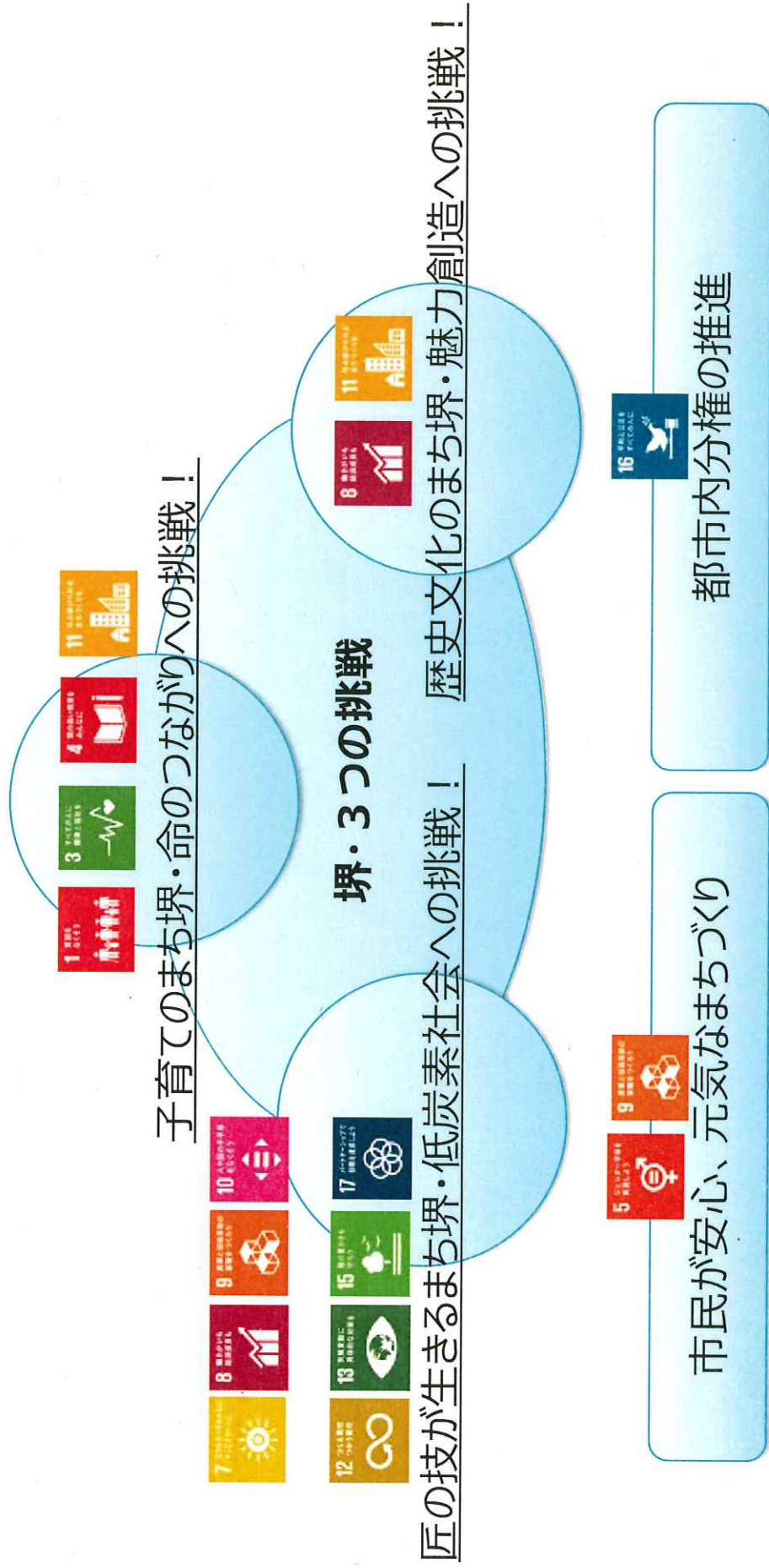
平成30年5月11日



# 堺市のSDGs達成に向けた取組

堺は、  
悠久の歴史に根ざした「自由」と「自治」の精神を有する

堺市のSDGs達成に向けた取組







# ニュータウン再生モデル構築事業



# 泉北ニュータウンについて

## □ 泉北ニュータウンとは

- 大部分が堺市南区に位置し、昭和42年のまちびらき以降、緑豊かな住環境を有するまちとして成長
- 開発面積は、約1,557ヘクタール、西日本最大規模のニュータウン、50年が経過



## □ 泉北ニュータウンが抱える主な課題

現状では

- 泉北ニュータウンの人口は、現在、約12万2千人  
⇒ 2030年には、**約10万人まで減少**
- 泉北ニュータウンの高齢化率は、現在、約32.1%  
⇒ 2030年の高齢化率は、**約41%に上昇**





# 課題解決に向けた主な取組



## 経済

界が有する資源や強みを活かした「しごと」の創出を図る

○水素エネルギーの利活用促進や市場の拡大を図り、しごと・雇用を創出

○健康・医療・予防分野に関し、

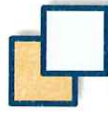
産学公民連携による**健康・医療のまちづくり**を推進



## 社会

高齢者等誰もが健康でいきいきと活躍できる社会を実現する

○外出支援をはじめ、**高齢者等の活動の推進**



## 環境

環境モデル都市のノウハウを活かし、温室効果ガスの削減を進める

○スマートハウス・ZEHの**普及促進**により環境配慮型のまちと暮らしを実現



# 三側面を統合する取組と相乗効果・自律的好循環

## 経済

水素の利活用モデルを示すことで、新たな水素ビジネスを創出

## イノベーションによる健康まちづくり (次世代モビリティの導入)

あらゆる人が活躍する  
社会の実現



水素等次世代  
エネルギー産業の振興

次世代モビリティによる地域の生活拠点の接続など

地域経済活動の活発化  
による「しごと」の創出

## 環境

水素の活用が、  
環境負荷の少ないまちづくりを実現

レジリエントで  
健康にやさしいまちづくり

自動車排出ガスの低減

## 社会

次世代モビリティの導入が、  
高齢者等の活動を推進

自律的な好循環を構築



# モデル事業の普及展開

## ○ 全国のニュータウンへの普及展開

ニュータウンが抱える課題の共有、解決に向けた取組の発信

## ○ 日本全国への普及展開

高齢化やしごと・雇用などの課題解決に向けた取組を発信

